

Japan Auto Parts Industries Association

JAPIA NEWS

2017
3・4

隔月刊
(通巻718号)

一般社団法人 日本自動車部品工業会

特 集

基準認証とは

基準認証部会

支部活動レポート

中部支部

連載 企業の危機管理講座 Vol.6(最終回)

安全サポート株式会社

<http://www.japia.or.jp>

AKEBONO

BRAKE EXPERTS

www.akebono-brake.com



いざ、メキシコ!

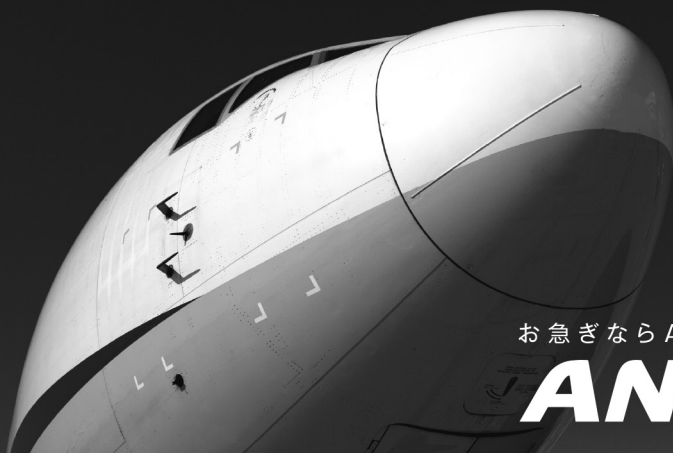
ANA

ノンストップ & デイリーフライト

自動車産業などでつながりの深いメキシコへ。2月15日より、日本から毎日直行。
これまでにない高速輸送で、お客様のワールドビジネスをよりスピーディーにサポートします。
メキシコへお急ぎのその貨物、ANA Cargoにお任せください。

便名	機材	曜日	DEP	ARR
成田 ⇒ メキシコシティ線	NH180	B8-8	毎日	成田 16:40 → 13:55 メキシコシティ

●本時刻表はすべて現地時間を使用しています。●スケジュールおよび機材については予告なく変更することがありますので、ご利用の際はあらかじめご確認ください。
●上記スケジュールは2017年2月15日からのものとなります。※メキシコシティ→成田間の貨物輸送につきましては、準備中です。



お急ぎならANA Cargoが、お応えします。

ANA Cargo

東京 03-6735-1975 / 大阪 06-6450-9955 / 名古屋 052-586-9440

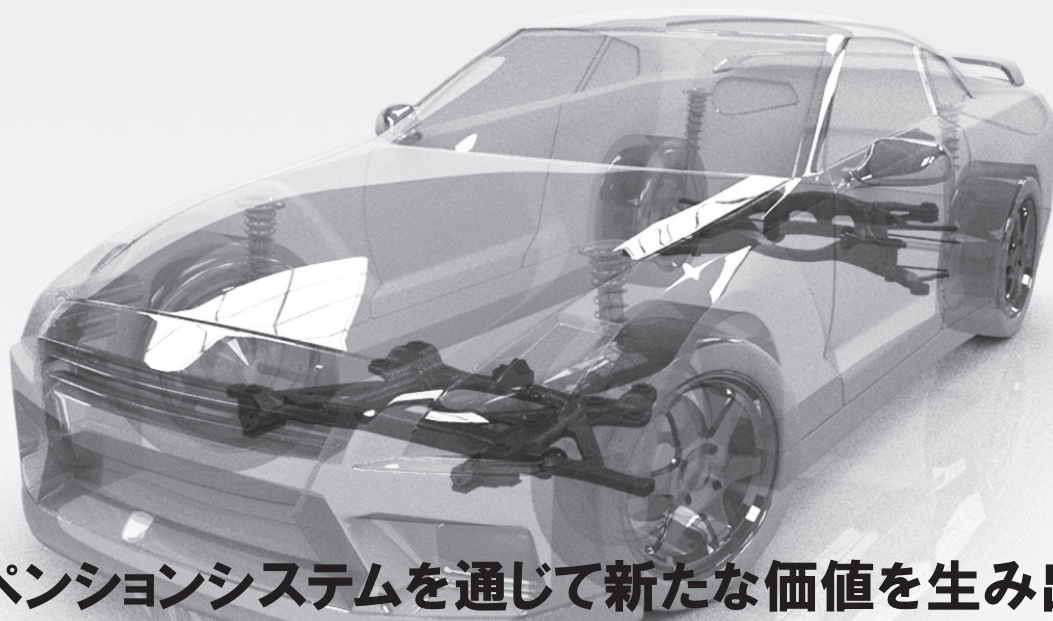
ANA CARGO

検索



YOROSU

Passion for Innovation, Drive for Innovation



サスペンションシステムを通じて新たな価値を生み出し、
“ヨロズブランドを世界に”

株式会社ヨロズ 〒222-8560 神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60 TEL:045-543-6800 <http://www.yorozu-corp.co.jp/>

WHY?
NTK
O₂ SENSOR



信頼で選ぶなら

35
社

O₂センサは排気ガスのクリーン化に不可欠な部品。NTK O₂センサは世界35の自動車メーカーに純正採用され世界各国の環境の為に働いています。交換するなら世界で認められている性能と信頼性のNTK O₂センサ。

NTK **O₂ SENSOR**

酸素センサ



レーシングドライバー 佐藤琢磨

NGK **NTK**
スパークプラグ ニューセラミック

日本特殊陶業

<http://www.ngkntk.co.jp/>

Koito



安全を光に託して

株式会社小糸製作所

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

TEL: 03-3443-7111 (代表) <http://www.koito.co.jp>

人とクルマの安全は、わたし達の願いです。

小糸製作所は自動車照明分野のリーディング・カンパニーとして
これからも人と環境にやさしい製品を提供してまいります。

モノづくりで社会に貢献する。



フタバ産業株式会社

〒444-8558 岡崎市橋目町字御茶屋1番地
TEL.0564-31-2211(代)
<http://www.futabasangyo.com>

「企業は人」 材育成 「環境が変化しても 長し続ける 人材を育てる」

人材育成制度

040 社

目標設定研修

098 回

評価者能力研修

567 回

昇格者選抜評価

160 回

人事・人材開発支援の

主な実績企業

アイシン・エーアイ株式会社
アイシン・エンジニアリング株式会社
アイシン化工株式会社
アイシン機工株式会社
アイシン軽金属株式会社
アイシン・コムクルーズ株式会社
株式会社アイシン・コラボ
アイシン精機株式会社
アイシン辰栄株式会社
アイシン高丘株式会社
NTN 株式会社
株式会社キャタラー
埼玉工業株式会社
株式会社ソミック石川
津田工業株式会社
株式会社デンソーエアシステムズ
株式会社デンソーセールス
デンソーテクノ株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社豊田自動織機
浜名湖電装株式会社
浜名部品工業株式会社
豊生プレーキ工業株式会社
マブチモーター株式会社 他 (50 音順)

株式会社シナジーパワー

愛知県名古屋市中区丸の内 1-17-19 キリックス丸の内ビル 8F
TEL 052-204-4780 FAX 052-204-4700 〒460-0002
E-MAIL info@synergy-power.co.jp

イワタボルトの グローバルネットワーク

国内

- ・栃木工場・一関・山形・仙台・福島・宇都宮・栃木
- ・上田・群馬・太田・埼玉・つくば・千葉・五反田
- ・多摩・横浜・湘南相模・富士・浜松・名古屋・刈谷
- ・三重・大阪・広島・福岡・久留米

海外

- ・タイ工場・シンガポール工場・オハイオ工場
- ・深圳工場・香港・上海・蘇州支店・武漢
- ・深圳貿易・深圳汽车零部件
- ・シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア
- ・アメリカ (ロサンゼルス・アトランタ・
オハイオ・ナッシュビル)・メキシコ
(グアダラハラ・ケレタロ)・カナダ



認定または認証取得一覧

	タイトル	認定・認証施設	取得No.	認定・認証機関
日本	ISO/IEC 17025:2005	栃木試験所	RTL00210	JAB
	ISO/IEC 17025:2005	技術開発課 IBラボ	ASNITE 0050T	IA Japan
	ISO 9001:2008	栃木工場・技術開発課	YKA200001	LRQA
	ISO 14001:2004	本社・五反田(営)・栃木工場	0772850	LRQA
アメリカ	ISO/TS 16949:2009	IWATA BOLT USA, INC.	TS613385	BSI
	ISO 14001:2004	IWATA BOLT USA, INC.	EMS549810	BSI
シンガポール	ISO 9001:2008	IWATA BOLT SINGAPORE PTE.LTD	94-2-0318	PSB
	ISO 14001:2004	IWATA BOLT SINGAPORE PTE.LTD	2004-0265	PSB
タイ	ISO 9001:2008	IWATA BOLT THAILAND CO.,LTD.	C2015-01314	PERRY JOHNSON
	ISO 14001:2004	IWATA BOLT THAILAND CO.,LTD.	C2015-01313	PERRY JOHNSON
中国(深圳)	ISO/TS 16949:2009	岩田螺絲(深圳)有限公司	0079530	TÜV NORD
	ISO 9001:2008	岩田螺絲(深圳)有限公司	04100062166	TÜV NORD
	ISO 14001:2004	岩田螺絲(深圳)有限公司	04104062166	TÜV NORD

【IB】イワタボルト 株式会社

〒141-8508 東京都品川区西五反田 2 丁目 32 番 4 号

電話 03(3493)0211(代表)

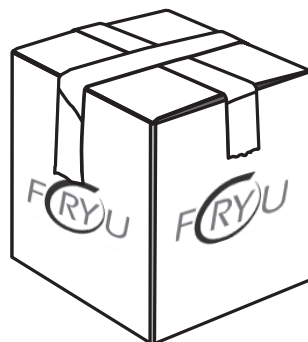
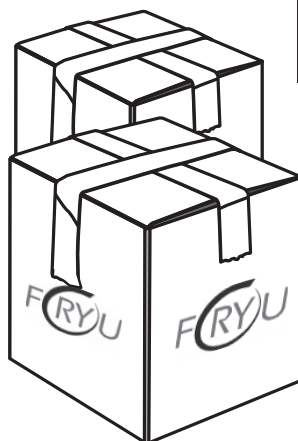
<http://www.iwatabolt.co.jp/>

日本から中国へ、中国から日本へ、
航空貨物より速く、
クーリエよりも速く貨物を運びたい...

定期便ご利用なら、
¥10,000 より

フォーユーエクスプレス

日本  中国間



同日即配！通関業務もお任せ下さい！

最速

安心、確実、丁寧な
ハンドキャリーで
皆様のご要望に答えます。

TEL : 03-5651-5685 Mail : info@foryouexpress.jp
FAX : 03-3661-8170 URL : http://foryouexpress.jp/



フォーユーエクスプレス

検索

どこでも 見られる 使える 電子版！

日刊自動車新聞 新 電子版

パソコンやスマホでニュースをチェック！ 新聞紙面の記事はもちろん、ウェブならではの速報対応で、業界動向をリアルタイムでお伝えします。電子版でしか読めないコンテンツが満載。気軽に使える情報ツールとしてお役立てください。



外出時や出張先、
海外でもご利用OK！

外出先や海外でも、ちょっとした
空き時間を利用して気になる記事
をチェックできます。



過去の記事もすぐに探せる
バックナンバー検索

全文検索機能でキーワードからの
記事検索もラクラク。期間を指定
しての検索もできます。



速報
機能



無料のお試し購読はこちらから

日刊自動車新聞 電子版

検索

<http://www.netdenjd.com/>

購読の申し込み・お問い合わせ

日刊自動車新聞社

販売推進部

〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11 芝大門センタービル3階 TEL: 03-5777-2318 FAX: 03-5777-2319

E-mail: hanbai@njd.jp

特集

基準認証とは

自動車基準認証とは、世界中に同じ安全性能を持つ自動車や部品を販売することで、世界中で交通事故の削減と環境への負荷を低減するのが大きな狙いだ。統一した製品を製造することは、同じ設計品質でグローバルに生産・販売することにつながりコストダウン、つまり世界中の顧客により手に届きやすい価格で製品を提供できる。基準認証は、より安全安心な車を、世界中のより多くの人々に届けることが可能になる仕組みだ。

世界の基準認証システムは大きく2つに分かれる。部品認証では日本や欧州が導入する「認可証方式」と、北米や韓国が導入する「自己認証方式」だ。このうち、新車の基準認証は国際基準認証調和のもと、国連の「1958協定」と「1998年協定」が基礎となっている。市場に流通する部品認証についても「認可証方式」と「自己認証方式」がある。

認可証方式

基準適合性を政府が事前に確認するため、認証の取得（認可証）を義務付ける仕組み。各々の部品認可証を取得後にそれらを集合させた上で、車両認証を取得する。（欧州や日本、アジアなど）

自己認証方式

認可証発行などの認証制度ではなく、生産・販売前に自動車メーカーや部品メーカーが自ら基準適合性を確認し、その後、政府が車両や部品を市場から買い取って試験することにより基準適合性を確認し、不適合の場合にはリコール（メーカーによる無償回収修理）を行う自己適合性確認方式。米国政府にも基準はあり、メーカーが自己責任で基準適合性を確認するともいえる。（米国やカナダなど）

国際統一を目指して

車両認証についても「認可証方式」と「自己認証方式」があり、なかでも欧州連合は認可証方式の延長上ともいえる「欧州統一

車両認証制度 (EU-WVTA)」を導入する。たとえばフランスで認証を受けた車両ならばイタリアでも同等の扱いを受ける仕組みで、欧州27か国がそれぞれの国の認証を相互で受け入れている。ただ、EU離脱を決めた英国については今後の動向は今のところ不透明だ。

各国で育ってきた自動車の認証制度だが、グローバル化が加速するなかで、より安全安心な車を適正な価格で世界に提供するために生まれてきたのが自動車基準認証の国際化だ。部品認証と車両認証の合体協定という相互承認の環境をより良くする取り組みが進んでおり、日本が提案した「国際統一車両認証 (IWVTA)」構想実現に向けて動いている。さらに、国連1958年協定が進化加速しており、自動車基準認証の国際化に向けた動きが活発化している。新型車を市場に出す場合、第1ステップとして部品（システムを含む）認証を取得し、その部品認可証を集めたのちに、第2ステップとして車両認証を取得する必要がある、部品と車両の二つの認証を国際的に統一して、より安全安心なクルマを世界中に届けるのが大きな狙いとなる。

国連1958年協定とは

国際統一認証の基礎となるのが国連1958年協定だ。正式名称は「車両並びに、車両への取り付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る統一的な技術上の要件の採択並びにこれらの要件に基づいて行

われる認証の相互承認のための条件に関する協定」となる。1958年に国連欧州経済委員会において締結された多国間協定で、自動車の装置などの「技術基準の統一」と「認可証の相互承認」を図ることが目的だ。締約国は装置ごとに定めるUN規則 (ECE規則) のうち自国に適用可能なものを任意に採択することが認められる。ブレーキやシート、灯火器など部品ごとに参加するかどうか各国の事情に応じて決めることができるわけだ。そのうえで、採択したUN規則の策定・改正に係る手続きに参加し、投票する権利を付与される。締約国は採択したUN規則について協定に基づく認可証を発行する権利と、他国が交付した認可証を有する装置などを自国基準適合品として取り扱う義務を負うとしている。つまり、部品単位で参加するのは自由だが、参加した部品のUN規則については認証の相互承認となるわけだ。

同協定発足の背景には統一経済圏を構築してきた欧州各国の狙いがある、統一経済圏のなかで各国の認証制度を統一することで事務的な手続きを省き、生産面での部品供給体制の強化や技術水準の向上、統一的な商品提供が可能になるからだ。現在の加盟国は51ヵ国。日本は1998年に欧州域外でははじめて加盟した。EUの加盟国は27ヵ国で過半数以上を占め、かつてはEU主導色が強かったが、現在は投票の決定が2/3以上から4/5以上に変更され、アジア諸国をはじめとするEU域外の意見も組み込

みやすくなっている。

より包括的な国連1998年協定

「認可証方式」を導入する国を対象とするのが1958年協定とするならば「自己認証方式」導入国も加わることが可能な、より包括的な協定が1998年協定となる。正式名称は「車両並びに車両への取り付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る世界技術規則の作成に関する協定」。認証の相互承認の規定を含まず、基準調和を進めるための多国間協定で米国やカナダな

ど自己認証制度の国を含めて国際統一基準を促進するのが狙いだ。締結国は装置ごとに定めた「国際統一基準（UN-GTR）」の策定と改正に係る手続きに参加し、投票する権利があり、強制義務はないが策定したGTRを国内基準に採用していくこととしている。加盟国が36ヵ国で、日本は1999年に加盟した。より多くの国が参加できる包括的な協定が1998年協定といえるが、新興国も含めた全世界レベルでの安全・環境に優しい交通安全を効率的に実現させるには、国際的な強制力を持つ1958年協定を拡



CCAP（中国認証センター）との会合



CQC（中国質量認証中心）との会合



タイ部工会

大することがより有効ともいえる。

車両の相互認証は欧州が先行

部品の相互認証は加盟国も増加しているが、車両の相互認証は欧州連合(EU27ヵ国)のみが欧州統一車両認証制度(EU-WVTA)を実施している。同制度は1992年に発行され1998年に義務化された。車両技術要件の統一と、車両認可証の相互承認の2本柱で、EU圏内のうち一国が認証すれば圏内全域での認証となり、安全性の統一だけでなく生産性の向上にもつながっている。しかしながらEU以外は各国ごとに車両認証を実施しているのが現状で、日本についても独自の車両認証を行っている。

基準認証の国際化にむけたWP29

国際化に向けて世界的な推進体の中心となるのが、現状では国際連合の下部組織である欧州経済委員会がもつ「自動車基準調

和世界フォーラム(WP29)」となる。WP29には安全一般(GRSG)や衝突安全(GRSP)、ブレーキと走行装置(GRRF)、灯火器(GRE)などいわゆる専門部会となる6ヶのGRs会議があり、こうした分野には日本自動車工業会、日本自動車部品工業会なども参加して基準認証の国際化に向けた活動を行っている。国際的な基準調和(技術要件の統一)と、認証の相互承認(認可証の統一)により、新興国を含めた全世界レベルでの安全・環境にやさしい交通社会の実現を目指しているわけだ。

基準認証における日本の活動

日本は1998年に国連1958年協定に加盟したことにより、世界的な意味での基準調和に向けて先鞭をつけた。1998年が日本の政府、自動車産業にとって新たなグローバル化に乗り出した年ともいえる。現在1958協定のUN規則の138項目のうち、65項目を採



アジア官民フォーラム (2014.10 ベトナム)

択する。1999年には国連1998年協定にも加盟した。自動車産業が成長するアジア各国への働きかけはより積極的だ。毎年一回開催する「アジア官民フォーラム」はアジア各国の官（運輸省、産業省）、業界（自工会、部工会）が一堂に集まり、アジア地域の自動車基準認証の国際化を議論する。「専門家会議」は、アジア各国の要望に応じて、各UN規則の技術内容についてJAMA、JAPIAから専門家を派遣し、教育活動を行うものでこれまでに46回実施している。さらに、1958年協定にアジアの意見を盛り込むため、アジア版WP29ともいえる「A-WP29」会議を構想している。A-WP29

をベースにアジアの意見を集約し、WP29傘下のGRs会議へ改正を提案し、WP29での規則改正に結びつける事が日本の構図だ。

日本提案の国際車両認証

こうしたなか、日本は2010年3月に国連WP29に対して「国際統一車両認証 (IWVTA)」構想を提案、各国の同意を得て推進会議体を設立し活動を開始した。・車両認証に必要な部品（システム含む）認証項目の共通取決め、・各国の独自基準の調査、国際統一化、・現行の部品認証協定である1958年協定を大幅改正し①車両認証協定 (R0) を盛り込む、②新興国も加盟

しやすい協定（発展段階に応じて技術規定をステップ的に引き上げる）ことなどをめざしている。JAPIAにとってIWVTAは車両分野の基準認証構想だが、その実現には部品基準認証が基本になる。それだけに連動的に部品基準認証の国際化をさらに進めることになりメリットも大きいとの観点から国土交通省やJASIC、JAMAと連携し、JAPIAとしても積極的に推進していく考えだ。

自国産業保護としての基準認証

基準認証の国際的な統一化が望まれる中、一方で、自動車産業が発展途上にある

新興国にとっては独自の基準認証制度により自国産業を保護する動きも活発化している。2006年以降、アジアや中南米を中心に各国で独自の基準認証制度がスタートしており、相互承認は容易ではない側面もある。大きな流れは国際統一にあるものの、各国の事情は確実に存在し、短期、中期、長期の戦略が必要と基準認証部会では見ている。

JAPIA基準認証部会の活動

世界的な統一基準の動きと、新興国の独自基準。JAPIA基準認証部会ではこの両面での活動を展開している。現在、会員企



CQC新実施規則説明会（2015.1 東京）

業から約30人が参加し、国連への活動のほか、新興国を中心にした国・地域別のワーキンググループによって情報収集や先方との情報交換・提案活動などを進めている。いわゆる短期的な動きとしては、新興国が定める独自認証基準などがあり、対応を誤れば生産や部品供給にも不具合を生じてしまう。また、急成長する市場の動向も注視する必要があり、インドと中国、ASEAN、中近東については部会内に活動ワーキンググループ（WG）を置き先方との接触も含めて積極的に活動する。比較的短期的な動きが少ない中南米と韓国、台湾、豪州などは連絡WGとしてウオッチする。同時にこれらの国々に対して国に対して国際化を図っており、長期的な目標である基準認証

の国際化に向けた活動を展開している。日本が積極的に進める基準認証の国際化は、燃料電池自動車や自動運転など次世代自動車が世界的な広がりを果たせるうえでも欠かせない領域だ。安全で環境に優しく、世界のすべての人々が適正な価格で自動車を購入・使用できる健全な自動車社会の発展には国際的な調和、基準認証の統一が欠かせない。各国の思惑でルールを策定しては短期的には有効なものの、結果的にはコスト高で、世界の技術水準が発展しないいびつな自動車社会が誕生してしまう。より健全な交通社会の発展のため、さらに新興国を含めた世界の自動車産業が持続的に発展するためにも、基準認証部会の活動は欠かせないものとなっている。



CCC認証関係機関との技術交流会（2016. 3 北京）

基準認証部会 兵藤公則部会長 (小糸製作所) に聞く



Q. 自動車の基準認証の調和は、世界中で安全で環境に優しい自動車が走り、適正な価格で提供するうえで欠かせない分野となっています。

A. 単体企業ではうまく進めない領域でもあり、JAPIAとして世界各国の当局とも折衝して共通の課題を浮き彫りにして取り組んでいます。JAPIAという団体の力があればこそ、日本の部品産業にもメリットがにつながるような活動を展開することが可能になっています。

Q. 日本は官民一体となって基準認証の調和に乗り出しています。

A. 国連規則への日本、アジアの意見を強めたいですね。アジア版WP29 (A-WP29) 構想をはじめ、部品だけでなく車両認証の国際基準調和も日本が提案しています。同じ基準(スペック)で世界展開し、一度の認証(認可証)で世界に使いたいですね(相互承認)。日本はアジアのリーダーを目指して各国への啓蒙と支援を実施しています。国交省とJASIC、JAMA、そしてJAPIAと協力して推進しています。



基準認証部会のメンバー (一部)

Q. 世界共通の基準という理想に対し、新興国では自国産業の育成もあって基準認証の調和は簡単にはいかないのでは。

A. 短期的には各国の情報をタイムリーに収集し、JAPIAの会員企業に展開しています。各国独自の動きがあり、国際基準調和の動きは複雑です。動向を見誤れば即座にビジネスが出来なくなる危険があります。さらに、国連のWP29などに対しても改正のコメントを発し続けなければ、業界の負担が増大する懸念があります。認証の重複や製品認証試験の重複、品質監査の報告をはじめ、地域別に異なる設計構造などは負担増大につながるだけに可能な限り避けたいですし、不要なコスト増は消費者負担にもつながります。とはいえ、新興国での自国産業保護や安価粗悪品の排除、自国技術力の向上、域内競争意識などで独自の基準認証システムや独自マーキングを導入する動きもあります。世界の部工会とも連携して、実務で問題なく製品を生産、販売できるようにしています。

Q. 燃料電池自動車、自動運転と次世代自動車では交通インフラを含めて基準認証の調和が重要になっています。

A. 理想的な国際基準調和の活動は、中長期的なグローバルビジネスに大きな効果をもたらすはずですが、日本では1998年以前は独自の認証基準でしたが、98年に1958年協定に加盟しグローバルな自動車産業へと大きく成長しました。新技術の導入可否の地域がバラバラでは設計が困難になります、コスト増にもつながるはずですが、安全で環境に優しい自動車社会の発展のためにも、これからも夢を持って基準認証の国際調和に取り組んでいきたいですね。

米国の利上げが新興国経済に与える影響 2017年は新興国からの資金流出リスクに留意

FRB（米国連邦準備制度理事会）は、2016年12月に開催したFOMC（連邦公開市場委員会）において1年ぶりとなる利上げを実施。具体的には、FFレート（フェデラル・ファンドレート）の誘導目標を0.25～0.50%から0.50～0.75%へと0.25%だけ引き上げた。

2016年を振り返ると、もともと年初の時点では2016年中に4回の利上げが見込まれていた。しかし、年明け早々の金融市場の混乱や6月のイギリスでの国民投票におけるEU（欧州連合）離脱決定といった政治イベント等を受け、なかなか利上げに踏み切れなかった。それがようやく年末に1回の利上げが実現したという恰好である。

12月FOMCではFOMCメンバーの政策金利見通しも公表されている。この見通しを見ると、2017年は3回の利上げが予想されている（各メンバーの見通しの中央値より判断）。9月に開催されたFOMCでは2017年の利上げ予想回数

は2回であったことから、12月FOMCでは金利引き上げペースの加速が示唆されたということになる。

もちろん2017年の米国経済はトランプ新政権の影響を大きく受けると考えられ、その先行きには不確定要素が多い。よって利上げについても現状の予想通りに進行するかどうかは不透明である。しかし今のところ、トランプ政権が掲げている積極的な財政政策は少なくとも短期的には景気を押し上げる方向に作用するとみられており、これは利上げを後押しする要素である。また、拡張的な政策により財政赤字の拡大も懸念されることから、米金利は上昇方向に振れやすいと考えられる。

今後の米国の利上げは世界各国、特に新興国の経済にどのような影響を与えるであろうか。ここでは2点指摘したい。

まず、内外金利差の拡大を背景に各国の（対ドルでみた）通貨安圧力が増すことになる。

図1 新興国の債務残高（対GDP比）

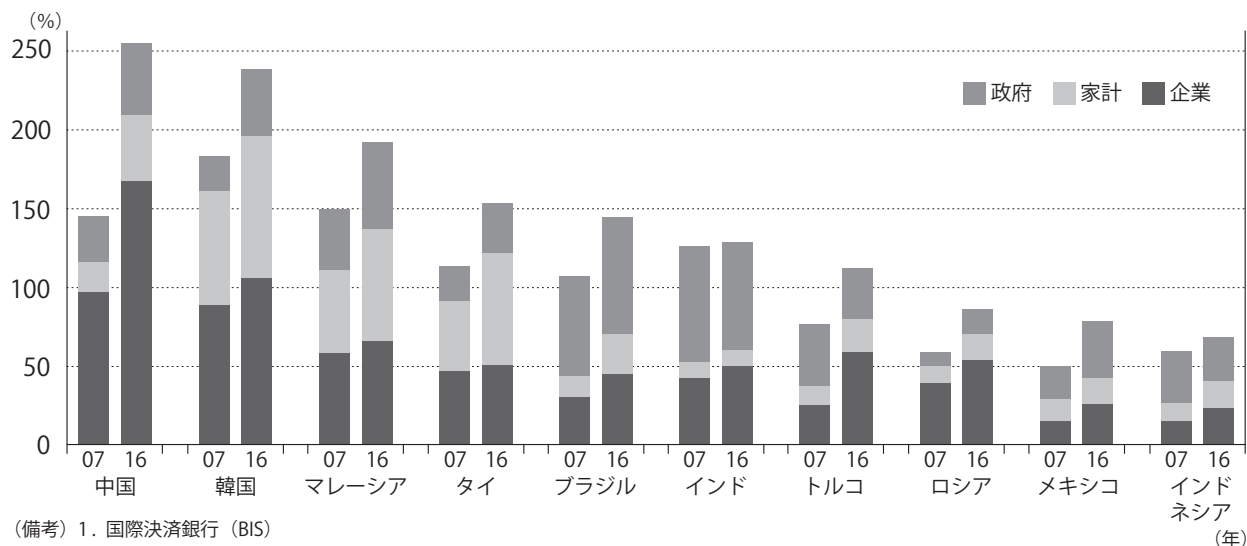
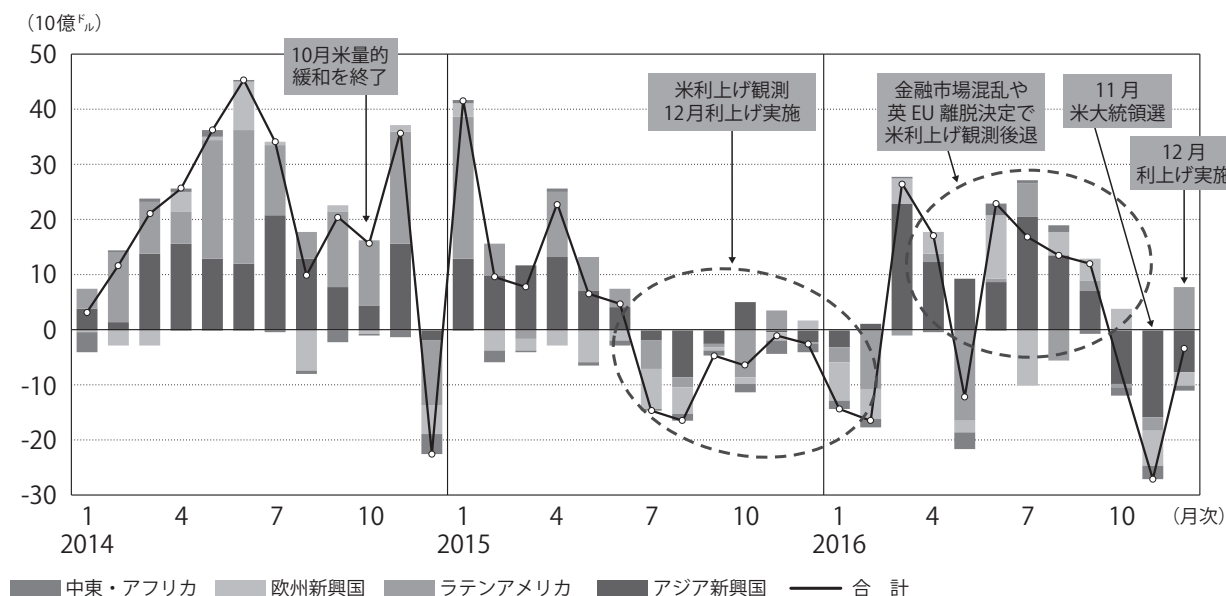


図2 海外から新興国への資金フロー



(備考) 1. 国際通貨基金 (IMF)、16年3月以降は国際金融協会 (IIF) により日本政策投資銀行試算 2. 外国人による新興国株式・債券のネット取得額

米金利の上昇は米ドル保有の相対的な魅力が増すことを意味するので、ドル高・自国通貨安圧力となる。もちろん実際の為替レートは他の多くの要因によって変動するが、金利差が通貨安方向に作用するという点は今後の為替レートの先行きを考える上で押さえておくべきポイントである。

次に挙げられるのが、新興国からの資金流出懸念である。

特に先進各国において緩和的な金融政策が続き世界的な金余り現象が観察されている近年では、余ったマネーが新興国にも流入している。こうした海外からの資金流入は新興国の資金制約を緩和し経済成長を促進したという一面を持つが、一方で新興国の借金依存体質を高めることにもなった。図1は主要新興国の債務残高の対GDP (国内総生産) 比を表したもののだが、リーマンショック前の2007年と比べて直近の債務残高比はどの国においても上昇している。

債務残高の大きい国は資金流出に対して弱い。これまで流入した資金を活用して経済成長を成し遂げてきた結果、いったん資金流出が生じると経済成長に対するダメージが大き

い。経済停滞がさらなる通貨安を招き、資金流出を一層加速させるという悪循環に陥る可能性を抱えている。

資金流出懸念は現実のものになりつつある。図2は海外から新興国への資金フローを表したものであるが、足元で資金フローがマイナス、つまり資金流出が生じていることが分かる。また図2からは、過去米国で利上げが意識されるときに資金流出が観察されていることがうかがえる。つまり、今後の米国の利上げペースの加速は、資金流出がこれからも継続する可能性を示唆する。

こうした状況を受け、新興国ではこのところ通貨防衛・資金流出食い止めのための利上げ、あるいは利下げの見送りといった行動がみられている。例えば、相対的に通貨下落が激しいメキシコ、トルコでは足元で通貨防衛のための利上げが実施されている。

しかし金利の引き上げは景気に対しては抑制的に働く。経済情勢が芳しくない国では特に難しい経済運営を迫られることになろう。2017年は新興国からの資金流出に要注意である。

工業会業務レポート

委員会活動

総務部

●業務報告〔12/16～2/15〕

- 12月16日 正副会長等打合せ会、理事懇談会 各委員長報告
他 リーガロイヤルホテル大阪
- 1月20日 正副会長等打合せ会、理事懇談会 各委員会事業
評価、平成28年度実績見込及び平成29年度予算編
成方針 経団連会館
- 2月9日 政策委員会 平成29年度事業計画（案）及び予算
（案） 東京會館

●行事予定〔3/16～5/15〕

- 3月16日 正副会長等打合せ会、理事会 平成29年度事業計
画、予算、他 メルパルク東京
- 4月27日 正副会長等打合せ会、理事会 平成28年度事業報
告、決算、他 芝パークホテル

業務部

●業務報告〔12/16～2/15〕

- 12月16日 中小企業施策委員会・自主行動計画のとりまとめ
等取引適正化の取組みについて説明を行った。・
平成28年度の中小企業施策委員会の活動結果と29
年度活動計画（案）について検討を行った。リー
ガロイヤルホテル大阪
- 1月20日 調達・生産部会・自主行動計画実行に伴う具体的
な支援活動について検討を行った。部品会館
- 1月27日 海外子会社人材受入円滑化検討WG・WGの活動
成果を会員企業と情報共有のための報告会の実施
について検討を行った。部品会館
- 1月27日 紛争鉱物規制対応WG 平成29年調査の対応につ
いて検討を行った。部品会館
- 1月30日 自主行動計画及び下請中小企業振興法・振興規準
等の改正に関する説明会・部工会自主行動計画
（案）及び下請中小企業振興法に基づく振興基準等
の改正に関する説明会を東京で開催した。日本
赤十字社ビル
- 2月1日 自主行動計画及び下請中小企業振興法・振興規準
等の改正に関する説明会・部工会自主行動計画
（案）及び下請中小企業振興法に基づく振興基準等
の改正に関する説明会を大阪で開催した。赤十
字大阪支部
- 2月1日 自主行動計画及び下請中小企業振興法・振興規準
等の改正に関する説明会・部工会自主行動計画
（案）及び下請中小企業振興法に基づく振興基準等
の改正に関する説明会を広島で開催した。広島
県情報プラザ
- 2月6日 経団連・春季労使交渉に関する講演会 春季労使
交渉への取り組みに関する講演会を開催した。
テーマ：2017年春季労使交渉への取り組みにつ
いて 講師：一般社団法人日本経済団体連合会 労
働法制本部 統括主幹 鈴木重也様 部品会館

- 2月7日 自主行動計画及び下請中小企業振興法・振興規準
等の改正に関する説明会・部工会自主行動計画
（案）及び下請中小企業振興法に基づく振興基準等
の改正に関する説明会を名古屋で開催した。名
古屋栄ビル
- 2月7日 リスク見える化セミナー（東京開催） 自社における
リスクを洗い出し、優先順位付けする思考方法・
評価手法を学ぶためのセミナーを東京で開催した。
講師：SOMPOリスクケアマネジメント(株) ERM
事業部長 主席コンサルタント 原敬徳様 ERM
事業部 企画グループ グループリーダー 横山歩
様 損保ジャパン日本興亜日本橋ビル
- 2月8日 リスク見える化セミナー（名古屋開催） 自社におけ
るリスクを洗い出し、優先順位付けする思考方法・
評価手法を学ぶためのセミナーを名古屋で開催し
た。講師：SOMPOリスクケアマネジメント(株)
ERM事業部長 主席コンサルタント 原敬徳様
ERM事業部 企画グループ グループリーダー 横
山歩様 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル
- 2月9日 自動車総連との懇談会 両団体の活動報告及び自
動車・部品産業の課題等について意見交換を行っ
た。浜松町「東京會館」
- 2月14日 自動車産業適正取引ガイドライン・下請法セミ
ナー（東京開催）「自動車産業適正取引ガイドラ
イン・下請法セミナー」を東京で開催した。テー
マ：下請中小企業振興法・振興基準及び下請法運
用基準の改正等について 講師：中小企業庁 取
引課 安藤課長 テーマ：自動車産業適正取引ガ
イドラインの改定について 講師：経済産業省
製造産業局 自動車課 太田課長補佐 ②下請法の
留意点について 講師：大東弁護士 損保会館

●行事予定〔3/16～5/15〕

- 3月17日 中小企業等経営強化法説明会（東京） 部品会館
- 3月21日 補修部品用品委員会講演会、情報交換会 日本赤
十字社ビル
- 3月22日 中小企業等経営強化法説明会（大阪） 日赤赤十字
大阪支部
- 3月23日 自動車産業適正取引ガイドライン・下請法セミ
ナー（倉敷） 倉敷商工会議所
- 3月23日 自動車産業適正取引ガイドライン・下請法セミ
ナー（広島） 広島県情報プラザ
- 3月24日 自動車産業適正取引ガイドライン・下請法セミ
ナー（福岡） TAC福岡校岡
- 4月27日 中小企業施策委員会 芝パークホテル

国際部

●業務報告〔12/16～2/15〕

- 1月6～12日
日米欧三極会議およびG7（三極+カナダ、メキシコ、
ブラジル、インド）会合 事務局会合 ラスベガ
ス
- 1月27日 知的財産権部会 1. 関係官庁からの知財関連情報

報告 2. 知財戦略についての講演 パナソニック株式会社 知的財産センター 知財戦略部長 徳田佳昭氏 3. 対中国摘発要請+オートメカニカ上海出展活動報告 4. 2017年度事業について 5. その他 部品会館

●行事予定【3/16～5/15】

3月24日 知的財産権部会 1. 関係官庁からの知財関連情報報告 2. ASEAN(タイ)模倣品流通調査結果報告 ラウスタイルランド 3. その他 部品会館
3月28～30日 第39回韓日自動車部品工業協議会 会長会合 ソウル

関東支部

●業務報告【12/16～2/15】

12月21日 企画部会 平成28年度事業評価 事業要望調査結果 平成29年度事業計画(案) 三輪精機(株) 羽生工場
1月20日 新年懇親会(本部合同) 経団連会館
2月1日 情報交流会 ◆工場見学会・事例講演①「IoTを活用したモノづくり革新～e-F@ctory～」(三菱電機)・事例講演②「NECの考えるIoT時代のものづくりについて」(NEC)・三菱電機(株)名古屋製作所 シーケンサ製造工場の見学 ◆懇親会 三菱電機(株) 名古屋製作所

●行事予定【3/16～5/15】

3月21日 補修部品用品研究会講演会(本部補修部品用品委員会共催) テーマ「これからの車づくりに期待されるもの等 自動車ユーザーの求めるものとは」講師 モータージャーナリスト 岡崎五朗様 日本赤十字社ビル
3月27日 経営研究会幹事会 平成28年度事業の振り返り 平成29年度事業計画 自動車部品会館
4月19日 会計監査 自動車部品会館

中部支部

●業務報告【12/16～2/15】

12月15～16日 AIAG, コアツール実践セミナー 刈谷市
12月21～22日 ISO14001 内部監査員セミナー 刈谷市
1月19～20日 ISO/TS16949 内部監査員セミナー 刈谷市
1月24～26日 中小企業大学校瀬戸校研修会 「成果を上げる仕事管理術」 中小企業大学校瀬戸校
1月27日 優良企業工場見学会(中小企業部会) ジャトコ(株) 静岡県富士市
2月2日 新春懇談会・懇親会 名古屋市内
2月3日 ISO/TS16949 規格解説セミナー 刈谷市

2月9日 ISO14001 規格解説セミナー 刈谷市
2月9～10日

ISO14001 内部監査員セミナー 刈谷市
2月10日 IATF 規格解説セミナー 刈谷市
2月10日 優良施設見学会(環境部会) トヨタ自動車(株)上郷工場 愛知県豊田市

●行事予定【3/16～5/15】

4月11日 支部業務監査 H28年度事業報告・決算 H29年度事業計画・予算 中部支部
4月20日 第1回運営委員会 支部事業報告・計画および決算・予算(案) 名古屋市内

関西支部

●業務報告【12/16～2/15】

12月16日 第3回正副支部長会 第2回運営委員会 情報交換会 リーガロイヤルホテル大阪
1月11日 平成29年度十団体共催新年賀詞交歓会 ホテル阪神
2月8日 生産分科会 工場見学会 住友電気工業(株)・伊丹製作所・テクニカルトレーニングセンター

●行事予定【3/16～5/15】

3月21日 総務分科会 工場見学会 (株)エクセディ 奈良
3月27日 技術分科会 勉強会「自動運転への期待と課題、自動車交通は今後どう変わるのか」 日産自動車(株) R&Dエンジニアリングマネージメント本部 技術顧問 福島正夫氏 ホテルグランヴィア岡山
4月14日 技術分科会 講演会
5月11日 第1回正副支部長会 関西支部 年次会 情報交換会 講演会 懇親会 ホテルグランヴィア京都

技術関係委員会等の開催状況 (12/16～2/15)

1. 総合技術委員会

日 時	会 議 名	開催場所	概 要
1月11日	ITS部会幹事会	自動車部品会館	1) 平成28年度ITS部会の活動進捗について 2) 平成29年度ITS部会の活動について
1月19日	国際標準検討会	自動車部品会館	1) 自工会からの検討状況についての説明 2) 今後の対応について
1月24日	ITS部会	自動車部品会館	1) 平成28年度ITS部会の活動報告、及び平成29年度ITS部会の活動計画 2) ITS世界会議メルボルン2016報告
2月10日	H28年度第4回 総合技術委員会	自動車部品会館	1) METI報告 2) 環境問題への対応について 3) 電子情報化への対応について 4) 基準・認証制度への対応について 5) ITS部会報告 6) 幹事会ほか報告
2月15日	総合技術委員会幹事会	自動車部品会館	1) 新技術関係案件に関する新組織について

2. 基準認証部会関係

日 時	会 議 名	開催場所	概 要
2月2日	基準認証部会 中近東WG	自動車部品会館	1) 中近東の認証状況の情報交換 2) JAMA中近東分科会参加時の情報交換
2月12日 ～18日	基準認証部会 インドミッション	インド	1) インド認証機関等との情報交換

3. IT対応委員会関係

日 時	会 議 名	開催場所	概 要
12月21日	DE促進部会 CATIA研究会	DSKK(大崎)	1) CATIAの検証
12月22日	DE促進部会幹事会	自動車部品会館	1) 前回宿題確認 2) 上位委員会・幹事会、JAMA等の情報共有 3) 自工会DE部会との意見交換
	DE促進部会	自動車部品会館	1) 幹事会検討事項報告 2) WG月次進捗報告 3) その他（困り事相談、情報交換等） 4) 情報共有活動
1月10日	EDI部会NEXT-EDI-WG	自動車部品会館	1) 自工会Next EDI-WG進捗状況について 2) 部工会Next EDI-WG今年度活動実績見込みについて
1月19日	EDI部会	自動車部品会館	1) EDI部会成28年度活動実績見込みについて 2) IT対応委員会(平成29年2月3日)報告資料について
	IT対応委員会幹事会	自動車部品会館	1) IT対応委員会幹事会 平成28年度活動実績見込みについて 2) IT対応委員会(平成29年2月3日)報告資料について
1月26日	DE促進部会幹事会	自動車部品会館	1) 活動日程確認と前回宿題確認 2) 上位委員会・幹事会、JAMA等の情報共有 3) WG活動の課題と展開事項の確認 4) 重要検討項目論議 5) その他、連絡事項 6) 部会での通達内容確認
	DE促進部会	自動車部品会館	1) 自工会による講演 2) 幹事会検討事項報告 3) WG月次進捗報告 4) その他（困り事相談、情報交換等） 5) WG活動

2月3日	IT対応委員会	自動車部品会館	1) JNXセンター報告について 2) 平成28年度IT対応委員会幹事会の活動報告について 3) 平成28年度DE促進部会の活動報告について 4) 平成28年度EDI部会の活動報告について
2月15日	自工会・部工会合同幹事会	自動車会館	1) 自工会の活動報告について 2) 部工会の活動報告について

4. 環境対応委員会関係

日 時	会 議 名	開催場所	概 要
12月19日	省エネ事例TF	自動車部品会館	1) 講演会・勉強会の準備について 2) 省エネ工場見学会について
12月20日	生産環境部会	刈谷産業振興会館	1) 環境対応委員会、分科会の年度活動状況報告、審議 2) 事務局情報等
	環境対応委員会幹事会	刈谷産業振興会館	1) 各部会の年度活動状況報告、審議 2) 事務局情報等
12月21日	製品環境部会幹事会	自動車部品会館	1) 部工会・総合技術委員会・結果報告 2) 各分科会結果報告 3) 渉外担当幹事会の件について
12月22日	製品環境部会	自動車部品会館	1) 部工会・総合技術委員会・結果報告 2) 各分科会結果報告 3) 渉外担当幹事会の件について
1月13日	物質調査システム分科会幹事会	自動車部品会館	1) GADSL改正 2) JAMAシート6月改正計画 3) IMDS R001aドラフト作成
1月18日	環境対応委員会	自動車部品会館	1) 各部会の年度活動状況報告、審議 2) 事務局情報等
1月25日	新規規制物質説明会(東京)	牛込単筒 区民ホール	1) シリコン工業会からの説明 2) フルオロカウンスルからの説明 3) 部工会の対応について
1月26日	製品環境部会幹事会	自動車部品会館	1) JAMA関連部会・分科会報告 2) 総合技術委員会資料 3) 新規規制物質説明会結果報告
1月27日	製品環境部会	自動車部品会館	1) JAMA関連部会・分科会報告 2) 総合技術委員会資料 3) 新規規制物質説明会結果報告
	渉外担当幹事会	自動車部品会館	1) 活動主旨 2) 環境情報誌原稿執筆について
1月30日	LCA分科会 DBWG	アイシン精機 (刈谷)	1) 公開データ算出について 2) データ 算出方法について
1月31日	新規規制物質説明会 (名古屋)	中電ホール	1/25東京会場に同じ
2月3日	水の有効利用取り組み 見学会	ローム株式会社 本社（京都）	1) ローム 環境取り組み、車載市場への取り組みについて 2) 見学
2月9日	鉛規制対応分科会幹事会	自動車部品会館	1) EU ELV適用除外見直しの状況について 2) EU RoHS適用除外見直しの状況について 3) 次回見直しへの対応について
2月14日	工場用化学物質分科会	自動車部品会館	1) 運営組織について 2) 入り口管理Gの活動報告 3) 法規制調査Gの活動報告

5. 品目別部会関係

日 時	会 議 名	開催場所	概 要
12月18日 ～23日	ランプ部会 アジアミッション	タイ、中国	1) タイ/DLTとの打合せ 2) CATARCとの打合せ 3) CQCとの打合せ 4) JAMA北京との打合せ
1月17日	チャイルドシート分科会	自動車部品会館	1) CRSインフォーマル会議・CRS国内対応会議報告 2) 未認定品チャイルドシート試験について
1月23日	車輪技術部会及びタイヤ・ リム・バルブ合同会議	自動車部品会館	1) ISO対応について 2) JATMA YEAR BOOK R章改正について 3) 各国部品認証対応について 4) 自技会関連について
1月27日	ブレーキホース部会	品川インター シティ	1) 2016年中国CCC工場監査費用集約案について 2) CCC最新情報について 3) 各国認証情報(インド、韓国等)について
2月1日	シートベルト分科会幹事会	自動車部品会館	1) R16法規変更関連 2) 次回TASSとの打合せに伴う、分科会の役割について 3) 三点式シートベルトの冷間衝撃試験の取扱い
2月3日	クッション性分科会	自動車部品会館	1) GTR7最新動向講義・意見交換会 2) 平成29年度活動計画案の検討 3) シート技術研究発表会テーマ案出し
	PT熱交換器分科会	自動車部品会館	1) オイルクーラ放熱試験法制定について(JASO E408) 3) EGRクーラ放熱性能試験方法ISO規格化について

●行事予定 [3/16～5/15]

月 日	会合名称など	概 要	場 所
3月16日	工場用化学物質説明会（名古屋）		名古屋米ビル
3月17日	電線部会		自動車部品会館
3月22日	製品環境部会幹事会		自動車部品会館
3月23日	製品環境部会		自動車部品会館
//	渉外担当幹事会		自動車部品会館
//	DE促進部会 NX研究会		自動車部品会館
3月24日	DE促進部会幹事会		自動車部品会館
//	DE促進部会		自動車部品会館
//	車輪技術部会		自動車部品会館
3月31日	電線部会		自動車部品会館
4月6日～7日	DE促進部会幹事会		姫路
//	DE促進部会		姫路
4月26日	電線部会		自動車部品会館

トランプ政権が動き始めました

JAPIA 北米事務所 河島 哲則

トランプ大統領就任から1ヶ月が経過しました。毎日のように飛び出す「物議を醸す」発言や行動ばかりが目立ち、共和党が共に過半数を占める議会上下院に支えられ米国大統領としての強いリーダーシップを発揮するチャンスなのに、自分に批判的な主流メディアを毎日口汚く罵る姿だけがクローズアップされています。

そもそもトランプ氏が大統領に当選した、つまり有権者に支持されたのは、「オバマケアと呼ばれる医療保険制度を廃止し全ての米国人にもっと良い医療保険制度を提供する」、「不公平な自由貿易協定を廃棄または再交渉して米国に製造業の雇用を取り戻す」、「米国民の雇用を奪っている（メキシコからの）不法移民を追い出し、メキシコとの国境に高い壁を建設する」などの公約が支持されたからでした。この中で自動車産業を含む製造業にとって大きい影響を与えるもののひとつが北米自由貿易協定NAFTAを見直して特にメキシコからの輸入車に関税をかけるというトランプ氏が選挙キャンペーンで繰り返した公約です。メキシコから輸入される自動車だけを狙い撃ちに関税をかけることは難しいのですがこの公約はちょうど共和党指導部が以前から念願としてきた税制改革のプランと呼応することになりました。トランプ氏の支持者がいわゆる「中産階級以下の貧しく無教養な白人」だけでなく経済界にも多く存在したのは公約の中に「法人税、個人所得税の大幅減税」が含まれていたからです。世界で最も高いレベルにある米国の法人税を大幅に下げることグローバル企業の本社海外流出を防ぐというもののなの

ですが、これによる税収減を輸入品に対する国境調整税で補うというわけです。

ここで航空機などの輸出依存型企业と小売業などの輸入依存型企业の間にすでに賛否が分かれています。のですが、それだけでなくライオン下院院内総務が推進したいこのプランを法案審議するためにはその土台となる新年度予算案を審議し成立させなければならず、その予算案には「オバマケアと置換する」新しい医療保険制度に関する予算が組み込まれていなければなりません。つまり法人税削減と国境調整税をセットにした税制改革法案がすぐに俎上に乗ることは難しいということになります。このためNAFTA再交渉がそんなに簡単に始まるとは思えません。

特にメキシコで急速に生産拡大してきた自動車産業にとって、確かにNAFTA再交渉や国境の壁建設などというセンセーショナルな話題は驚異に感じられるのですが、メキシコ自動車産業にとって最大の課題はメキシコが決定することができない米国の通商政策だけにあるのではなく、遅々として進まない産業インフラ、サプライチェーンの整備と人材の確保、育成だということを忘れてはなりません。また、自動車産業を始めとする製造業にとって新興国への進出、現地生産の拡大というのは時間をかけて粛々と進めるものであり、それはあたかも荒地に水を引き作物を育てる行為に近いものです。任期中吹き荒れるハリケーン「大統領」はやがて過ぎ去って行くものだと見ることも必要だと思います。

〈完〉

中部支部 中小企業部会主催 「三菱電機株式会社 名古屋製作所」視察報告

一般社団法人日本自動車部品工業会中部支部

中小企業部会 草野 利一（記）

（榎樋屋 技術開発本部次長）

1. 日時

2016年11月17日（木）14:00～16:00

2. 視察先

三菱電機株式会社 名古屋製作所
（愛知県名古屋市東区矢田南5-1-14）

3. 参加者

日本自動車部品工業会 中部支部会員企業
10社20名

4. 視察スケジュール

14:00～14:30 会社概要説明（PRビデオ）
14:30～15:00 展示場・加工デモ見学（FA
コミュニケーションセンター/
メカトロニクスフロア）
15:00～15:10 （移動）
15:10～15:30 シーケンサ生産工場（E4棟）
15:30～16:00 移動・質疑応答

5. 名古屋製作所概要

設 立：1924年
製造拠点：（国内）名古屋・新城・可児（海外）
4 拠点
従業員数：（国内）2,700名（海外）3,850名
製造品目：シーケンサ、インバータ、サーボ、
表示器、電動機、電磁開閉器、配
電用変圧器、数値制御装置、放電
加工機、レーザー加工機、産業用
ロボット、工業用クラッチ・ブレーキ

6. 事業概要

名古屋製作所は、93年前の1924年に三菱電機
初の汎用電動機量産工場として設立され、「母
なる工場」として会社発展に貢献している。
1964年にはエレベータとエスカレータ製品を稲

沢工場へ移管、その後電動機の技術を活用し、
金型加工用の放電加工機や工場自動化のための
シーケンサなどのFA関連製品を時代のニーズ
に応えるべく次々と事業化し、FAのトップメー
カーとなる。現在は、シーケンサ、表示器等の
開発・製造のほか、IoTを視野に入れたFA統
合ソリューション「e-F@ctry」を導入したも
のづくりを展開中である。

7. 工場視察

名古屋製作所はJR中央線大曾根駅から徒歩
10分程度に立地。すぐ近くには中日ドラゴンズ
の拠点であるナゴヤドームや大手商業施設等が
ある。工場敷地面積は約306,000㎡、ナゴヤドー
ムの6.5個分の広さを持つ。その広大な敷地の
南端に位置する「FAコミュニケーションセン
ター（通称FCC）」にて、VTRによる概略説明
を受けた後、専門の女性説明員引率のもと1F
展示スペースとメカトロスペース、世界トップ
クラスのFA生産工場「E4棟」を見学した。
製作所内には設立当時のものと思われる古い建
物と近代的な設備を備えた真新しい建物が混在
している。

1) 展示スペース・メカトロスペース

1F展示スペースはFAコミュニケーション
センター入口に位置し、最新のFA製品が
展示されている。シーケンサ、表示器、ロボッ
トなどにコンベアを組み合わせた具体的な仮
想ラインの展示があり、最先端技術に触れら
れる。

レーザー加工機や放電加工機はメカトロス
ペースに展示されており、実際の加工作業や
加工品を見学できる。また必要に応じて、設
備を導入する客先への実務教育サポート等も
行っているとのこと。放電加工機に使用する



ワイヤーはMin0.02mm、髪の毛よりも細く、材質はタングステン。ワイヤーの温度は3,000℃～8,000℃と言われており、正確に温度を測る装置がなく把握不可能とのこと。実際に0.02mmのワイヤーを手にとって確認したが、手に取るまでワイヤーの存在がわからないほど細かった。

2) E4棟

E4棟は製作所内で最も高く、名古屋市の高さ制限いっぱい非常に目立つ存在。三菱電機がIoT時代に向け開発した「e-F@ctry」を導入した最新シーケンサ製造モデル工場として、2014年から稼働し、電子基板の面実装、シーケンサ、表示器の生産をしている。「e-F@ctry」導入により、「みえる化3(キューブ):見える、観える、診える」と「使える化」を実現し、工場・現場の状況をリアルタイムに把握でき、さらにシーケンサを使い照明や空調も集中管理し、省エネに結び付けている。また、部品実装ミスによる不具合を減少し品質を安定化させ、万一不具合が発生した場合の早期解決も可能とのこと。尚、E4工場の事務所は地震等の災害時に対策本部として機能できるよう設計されており、製作所全従業員3日分の食糧を備蓄している。製造現場で

は作業手順や教育マニュアル等は表示器に表示されており、作業の効率化と教育期間の短縮も実現可能であり、生産の初期工程である面実装を最上階の6Fで行い、直下の階毎に順次組み立てを行い、地上階に近いフロアにて最終検査と梱包出荷を行う構成(垂直搬送システム)である。尚、製作所内の各工場には新旧にかかわらず「e-F@ctry」を導入し、一部の海外工場へも展開済みである。

8. 所感

FAコミュニケーションセンター1Fには最新のFA製品とそれらを組み合わせたデモラインの展示があり、最新FAを体感できる内容で、自動化ラインのヒントになると思われる。実際に稼働している状態を確認できるので、個々の特徴を理解しやすく、思わず見入ってしまうほどである。

「e-F@ctry」を導入したE4棟は非常にクリーンな印象であり、有事の際の対応までも考慮している点に驚かされた。製造ラインの詳細は確認できなかったが、自社の生産性と品質の向上を目指す上で、非常に参考になると感じた。

FAのトップクラスメーカーとして、グローバル展開している三菱電機のものづくりを海外からも見学にきており、関心の高さが窺えた。

中部支部 中小企業部会主催 「ジャトコ(株)」視察報告

一般社団法人日本自動車部品工業会中部支部

中小企業部会 部会長 望月 貴史 (記)

(光精工(株) 執行役員)

1. 日時

2017年1月27日 (金) 13:00～15:00

2. 視察先

ジャトコ株式会社 富士第1地区
(静岡県富士市吉原宝町1番1号)

3. 参加者

中部支部 会員企業10社19名

4. 視察スケジュール

13:00～13:30 会社概要・CVT生産工程説明

13:30～14:30 CVT工場見学、ヘリテージ
コーナー展示説明

14:30～15:00 質疑応答

5. 訪問目的

CVTのトップメーカーであるジャトコ株式会社にて、独自のフレキシブル生産方式を導入したモノづくりを展開しているCVT生産工程を見学し、会員企業のモノづくり向上への参考とする。

6. 会社概要

設立：1999年6月28日

資本金：299億3,530万円

売上高：7,521億円 (連結/2015年度)

従業員：14,000名 (連結/2016年3月現在)

株主：日産自動車75%、三菱自動車15%、スズキ10%

7. 事業内容

1970年日本自動変速機(株)が設立され、AT生産開始。1989年ジャトコ(株)へ社名変更後、1999年日産のAT・CVT部門と合併し、さらに三菱系との合併を経て、現在に至っている。日産・

三菱・スズキを主な供給先とし、軽自動車から3.5リッター車用までのフルラインナップを揃え、2015年にはCVT生産累計台数が3,000万台に達し、グローバルシェア41%のトップメーカーとなっている。

8. 視察報告

最初にウェルカムセンターで会社概要の説明を受けた。

印象に残ったことは、当社がCVT(無断変速機)で世界トップシェアの実績であり、軽自動車～3.5Lの大排気量までのCVTをカバーしている点である。CVTはFFの小中型自動車に搭載されている印象があったが、当社は画期的な技術により大排気量車用の高効率CVTを開発している。

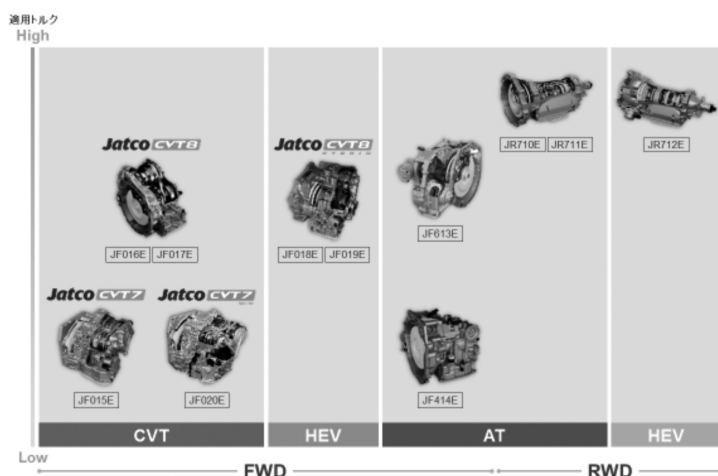
また、独自の生産方式であるJEPS(JATCO Excellent Production System)を導入し、品質・コスト・納期で世界No.1のモノ作りを目指している。

JEPS(フレキシブル生産)とは

素材仕入 → 加工 → 組立 → 検査 → 出荷

この一連の工程を1本のラインのように稼働させ、一切の無駄を排除するシステム。同じスピード・同じ順序で稼働することで、タイムリーな生産や運搬が可能となる。説明を受けた後に、二手に分かれ工場視察が行われた。主な工程としては、加工ラインと組立ライン工程。まずはCVTの心臓部であるプーリーに巻かれるベルトの説明を受けた。薄いスチールベルトに無数の小さな板(2～3cm)を貼り付けることで、頑丈かつ弾力性のあるベルトに仕上げられている。(実際に手で触れ、体感した)

■ ジヤトコ主要ラインナップ



次はプーリーの切削加工ライン。見学した切削設備は稼動していなかったが、同様の設備が数多く設置されていた。しかし、切り粉の飛散や油漏れなどは一切なく異常がすぐに分かる環境になっている。また、CVTを覆うアルミケースの洗浄工程では、埃・ごみを排除するため、大規模な洗浄機を導入している。

コンタミを徹底的に排除する必要がある組立工程は、今までの工程とは違い大勢の人の手で行われていた。この工程入り口にはエアカーテンがあり、他のラインとは独立したエリアになっている。この工程は4勤2休体制の一日22時間3交替により、日当たり3,000台もの組立が行われている。

最後は検査テスト工程である。オペレーターの姿は見えず、給油・ファイナル検査・起振力テストが自動で行われていた。また、その場で説明を受けた「からくり」についても現場での困りごとをうまく解決させている治具などが多く展示され、ライン作業者のからくり改善がよく理解できた。

また、一つの生産工程で保全マンが20名いると聞き、設備故障等を起こさない体制を実践し、累計3,000万台のCVTを全世界で生産するトップメーカーの強い行動力の表れとも感じた。

NAS電池を設置し電力代金を削減し、AGV（無人搬送機）を活用しながら、綺麗な工場を維持するなど、会員企業の参考となる点が多数あった。

《ヘリテージコーナー展示説明》

ウェルカムセンターにある展示コーナーで、AT/CVTの進化について実物の製品を前に説明があった。1970年代初頭のモデルと最新モデルまで日進月歩で変わるトランスミッションの話はたいへん興味深く、例えば2段変速をスムーズに行う高度な制御で副変速が誕生した説明は参考となった。これは世界初の製品（CVT7）となり供給されている。

9. 所感

工場の背後にそびえる非常に美しい富士山が印象的であり、何にも遮られることない美しい富士山に守られているのではと思うくらいに、CVT 世界トップシェアを譲らないジヤトコ株式会社。品質・コスト・納期において世界No.1のものづくりを目指す独自の生産システムJEPSの思想を我々部品メーカーの日々の生産に活かしていければと強く感じた。

最後になりましたが、工場見学にご対応いただいたジヤトコ様に、感謝申し上げます。

海外危機管理に関するQ&A

海外危機管理について6回シリーズで連載してきましたが、限られた紙面であり、全ては語り尽せないため、総仕上げとして各種セミナー等で最も質問の多い事項をまとめました。実際の危機対応経験を踏まえた実務的な内容ですので、体制強化にお役立てください。

Q1 何故、危機管理体制整備が必要なのか？

海外派遣者を海外に送り出す企業の責任として緊急事態の発生に備えた最大限の予防を行ない、緊急時に社員を救うための適切な対応をとらなければなりません。予防するためには派遣者への教育や情報収集など平時からの取り組み体制が必要であり、緊急事態発生時には直ちに動き出す人員体制も必要になります。

Q2 体制整備において最も大切なことは？

緊急時に直ちに機能する体制になっていること。例えば緊急時の担当や役割を決めておいただけでは、いざという時には機能しません。また、平時の予防においては、場合によっては緊急ブレーキを掛けられるよう、意見が通る体制になっていることが大切です。

Q3 海外旅行保険だけで十分ではないのか？

基本的には保険は金銭の補償であって、犯罪被害などのトラブルに巻き込まれた場合は自分で対処するか、会社が支援して解決しなければなりません。

Q4 今まで何も起きなかった、上司が必要を感じていない、予算がない、担当者を配置する余裕がない。

これまで事がなかったのは運が良かったと考えるべきです。海外では日本よりもはるかに高い頻度で犯罪が発生しており、被害に遭うことを前提に考えなければなりません。そのような環境に派遣して何も対策を講じなければ、会社の安全配慮義務を果たせません。社員の命を守るための出費は海外で事業を行なうための必要経費です。

Q5 どの程度の駐在員がいると危機管理が必要なのか？ 駐在員がおらず、出張者のみだが危機管理は必要か？

駐在員の人数に関わりなく、日本よりもリスクの高い地域に送り出す場合の安全対策は会社の義務です。たとえ少人数であっても一人ひとりのリスクが低くなる訳で

はありません。また、言葉や習慣も日本とは異なる海外で何らかの事件に巻き込まれた場合の対処は困難な場合が多いです。社員の命に関わるリスクを放置してはいけません。

Q6 マニュアルはなぜ必要か？

緊急時にマニュアルを見ることはあまりないでしょう。ただし、マニュアルを作成する過程で見えてくることや学ぶことは沢山あります。緊急対応に携わるメンバーがマニュアルの作成に携わることで危機管理の能力が飛躍的に向上します。従ってマニュアルを作っている企業と作っていない企業では、危機管理能力の差は歴然です。この能力を維持するためには定期的にマニュアルを見直したり、机上訓練を行ったりメンテナンスも必要です。

Q7 マニュアルはどのような構成で作成するのが良いのか？

大きく分けて、危機管理体制（平時、緊急時）に関する規程、緊急対応要領、派遣者予防マニュアルなどが必要です。

Q8 マニュアル作成は内製化ではなかなか難しい。どのような先に頼めばよいのか？

内製化で作成することが望ましいですが、ノウハウの問題や時間の問題で専門家の力を借りることは有効です。マニュアルを作成する目的は綺麗な文書を作ることではなく、「予防」と「緊急対応」を確実に機能させることです。機能を重視するなら安全講習や情報発信など「予防」の業務や医療、セキュリティなど「緊急対応」の実務を取り扱っているコンサルタントに頼むのが現実的でしょう。

Q9 日本からの駐在員・出張者だけの危機管理で良いのか？ ナショナルスタッフの危機管理をどうすればよいのか？

各地域においてナショナルスタッフを雇用する以上、現地リスクや現地社会における雇用者責任を果たすための危機管理は必要です。ただし、求められる対策のレベルは地元を熟知する人間と地元になれない人間に対してでは異なるでしょう。日本での採用であろうと、海外での採用であろうと不慣れた場所に行かせる場合は十分な安全対策が必要です。

Q10 平時の危機管理サービスにはどのようなものがあるか？

情報提供、海外派遣者の安全教育、マニュアル作成などがありますが、出張可否判断アドバイスなど何でも気軽に相談できるサービスも重要です。

Q11 緊急時の危機管理サービスにはどのようなものがあるか？

病院手配、医療費立替、医療搬送、遺体搬送などを行う医療アシスタンスサービス、治安悪化や災害時の退避用チャーター機手配、空港までのエスコート手配などを行う国外退避サービス、誘拐/脅迫対応サービスなどがあります。

Q12 いろいろな危機管理会社があるが、違いは？

提供するサービス範囲によって、情報系、コンサルティング系、教育系、レスポンス系（専門サービス提供）などの専門業者に分かれます。なお、安全サポートは前記のサービスだけでなく、平時の相談アドバイス（コンサルティング）も重視しており、企業の側に近い立ち位置で危機管理業務を丸ごと請け負う形態にしています。

Q13 上手な危機管理サービス導入の仕方は？

自社が抱えるリスクに相応しい組み合わせのサービスが必要であることは言うまでもありません。でも本当に必要なのは、導入したその日から使える（機能する）ものを調達することです。平時、緊急時の社外委託業務に加えて「社内業務」を支援してもらえるサービスであれば、導入したその日から100%機能するので安心です。

Q14 JAPIA会員の危機管理サービスの導入事例は？

安全サポートは多くのJAPIA会員企業に、その企業が抱えるリスクに相応しいサービスを提供しております。世界のテロ脅威が増大している中、多くのJAPIA会員企業が海外危機管理の一層の強化を図っており、安全サポートへの問い合わせが急増しています。

企業の海外危機管理講座シリーズは今回で最終回となります。

今までのものを含めて、何かご質問があれば回答させていただきますので、下記にご連絡ください。

安全サポート株式会社

電話 03-3593-5604 メール info@anzen-support.com

安全サポート(株)の「海外安全サポートプログラム」の特長

危機管理体制の構築から、平時のサポート、危機発生時の専門サービス手配・本社支援までワンストップで提供。

○危機管理体制構築

各々の企業に最適な危機管理体制を構築するためのマニュアル作成

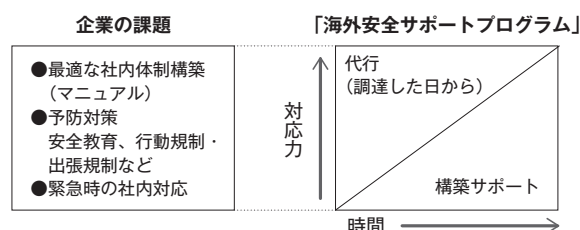
○平時のサポート

安全対策に必要な情報提供、社員安全教育、出張可否相談受付など

○危機発生時のサポート

- ・本社対応アドバイス（初動から事態収束まで本社事務局支援）
- ・専門サービス手配（医療アシスタンス、国外退避、誘拐/脅迫対応など）

企業の社内対応に関する各種課題を安全サポート(株)が代わって行うため、調達した日から万全な海外危機管理が実現。（右記イメージのとおり）



【ご参考】JAPIA会員企業向け 無料「海外安全・健康管理サービス」

※部工会会員企業向けサービス「海外安全・健康管理サービス」は、安全サポート(株)が部工会から委託を受け、運営しています。

1. JAPIA安全サポート情報（海外の治安、感染症など）：平日毎日メール配信
2. 海外で安心して使える病院情報提供（アジア7か国）：JAPIA会員専用サイトから検索
3. 海外赴任者・出張者講習への参加：東京で毎月1回開催
〈サービス運営会社〉安全サポート株式会社
〈ご利用方法〉部工会HPから登録ください。 <http://www.japia.or.jp>

行政・団体

12月.....

■「世界を、ここから動かそう。」 来年の東京モーターショー、テーマとロゴ決定 (24日)

日本自動車工業会(自工会)は、「第45回東京モーターショー2017」のテーマとロゴを発表。

■自工会、取引適正化へ自主行動計画 代金支払い現金化 (24日)

日本自動車工業会は、部品メーカーとの取引適正化に向けて「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の大筋をまとめて発表した。

■政府、来春にも自動運転区分を見直し 国際動向に歩調 (26日)

政府は、自動運転技術のレベル区分を来春に見直す。現行区分のレベル3(加減速・操舵を自動制御し、システム要請時に運転者が対応)を細分化するほか、高速道路上など自動運転技術が使ええる条件を新たに加える。

1月.....

■国交省、自動操舵の国際基準を前倒し導入 自動駐車、年内にも (1日)

国土交通省は、国連で議論されている自動操舵の技術基準を国内へ前倒し導入する方針を明らかにした。

■自動車業界、温室効果ガス削減目標上積み (11日)

自動車業界は、温室効果ガスの自主的な削減目標を上積みする。完成車生産など事業活動に伴い排出される二酸化炭素(CO₂)を1990年比で2020年までに35%、30年には38%、それぞれ削減する。従来計画と比べ5~7ポイントの上方修正となる。

■自動車総連、春闘方針決定 (13日)

トランプ米次期大統領の自動車メーカー名指し批判で経営環境の不透明感が増す中、自動車総連は、広島市内で第84回中央委員会を開き、2017年春闘で4年連続となるベアスアップ(ベア、賃金改善)要求方針を決定。

■政府、事業承継税制を見直し (14日)

政府は、事業承継税制を見直す。

■希望退職・早期退職、募集企業は4割マイナス (17日)

2016年中に希望退職や早期退職を募集した主な上場企業は18社と前年から約4割減った。

■トヨタなど国内外13社で水素協議会が発足 世界規模で低炭素社会へ (19日)

トヨタ自動車、ホンダ、独ダイムラーなど自動車メーカーとエネルギー企業など計13社で構成する「ハイドロゲン・カウンシル(水素協議会)」が現地時間17日、スイス・ダボスで発足。

■政府、安全運転サポート車普及 高齢ドライバーの事故防止 (25日)

政府は、高齢ドライバーの事故防止に役立つ装備を備えた自動車の普及に乗り出す。衝突被害軽減ブレーキなど一定以上の装備を持つ車両の認定制度を作り、普及を促すことなどを検討する。

■中小企業庁と公正取引委員会、価格交渉ハンドブックを改定 (31日)

中小企業庁と公正取引委員会は「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」や事例集を改定した。

2月.....

■国交省と環境省、排ガス路上試験案まとめた (2日)

国土交通省と環境省は、排ガスの路上走行試験(RED)案をまとめた。

■経産省、自動運転技術普及にらみガイドライン (8日)

経済産業省は、自動運転技術の普及をにらんで自動車メーカー向けと消費者向けのガイドラインを2018年度までにつくる。

■国交省、改正省令案などまとめ 不正メーカーの型式審査一時停止が可能に (9日)

国土交通省は、道路運送車両法に基づく改正省令案や告示案をまとめた。

■メーカー労組要求提出、自動車春闘の交渉本格化 (16日)

自動車メーカー労働組合は、賃金引き上げと年間一時金要求を会社側に一斉に提出し、2017年春闘がスタートした。

■タカタ製エアバッグ改修率1月末で68% (17日)

国土交通省は、タカタ製エアバッグインフレーター(膨張装置)のリコール(回収・無償修理)進捗状況を公表。

■政府、自動車へのAI応用で将来ビジョン (22日)



NOK
www.nok.co.jp

Always, Everywhere

NOK株式会社
〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号

政府は、人工知能（AI）を自動車などの移動に応用する場合の将来ビジョンをまとめた。

■日本自動車部品工業会、取引環境改善の自主行動計画案策定（23日）

日本自動車部品工業会は、取引環境の改善に向けた自主行動計画案を経済産業省の審議会に示した。

■政府、規制の一時停止・緩和へ新たな枠組み創設（23日）

政府は、先端技術の実証を円滑に行えるよう、現行規制を一時的に停止したり、大幅に緩和する枠組みを創設する方針を決めた。

■経産省、毎夏に各団体の取引条件改善計画浸透度合い調査（25日）

経済産業省は、取引条件改善に向けた自主行動計画のフォローアップ指針案をまとめた。

国 内

12月.....

■ホンダ、自動運転技術をグーグルと共同研究（24日）

ホンダは、グーグルの親会社である米アルファベット社の自動運転研究開発子会社ウェイモ社と、自動運転技術領域の共同研究に向けた検討を開始した。

1月.....

■DeNA、日産と自動運転で提携 ZMPとは解消（7日）

ディー・エヌ・エー（DeNA）と日産自動車は、自動運転の交通サービスのプラットフォーム開発で提携する。

■住友ゴム工業、英タイヤ販社買収（10日）

住友ゴム工業は、タイヤや自動車用品の卸・小売りを手がける英ミッチェルディーバー・グループ（MD）を買収する。

■山王、バイオガスから水素抽出 2～3年後めど実用化（11日）

山王は、開発している水素透過膜の研究を応用し、バイオガスから水素を取り出す技術を実用化する。

■ユーシン、岡部専務に社長交代 田邇会長兼社長は退任（12日）

ユーシンは10日付で、岡部哉慧専務（69）が社長に昇格したと発表。

■コニカミノルタ、世界初の3D AR HUD開発、最適位置に情報投影（14日）

コニカミノルタは、世界初となる3D AR HUD（三次元拡張現実ヘッドアップディスプレイ）を開発した。

■タカタ、米当局への対応に区切り 経営再建を本格化（17日）

タカタは、欠陥エアバッグのリコール問題に関して、米国司法省と罰金や補償金など合計10億ドル（約1150億円）を支払う司法取引で合意。

■ホンダ、タカタ製エアバッグ異常作動 国内初の負傷者（18日）

ホンダは、交通事故で助手席エアバッグが異常展開し、負傷者が発生したと発表。

■積水化学、フィルム型リチウムイオン電池の大容量品を実用化（23日）

積水化学工業は、同社が開発した大容量フィルム型リチウムイオン電池の実用を開始する。

■JVCケンウッド、子会社株式を譲渡（25日）

JVCケンウッドは、2月24日付で全額出資子会社のジー・プリンテック（GPI）の発行済株式100株のうち60株をAZ-Star1号投資事業有限責任組合に、40株を兼松にそれぞれ譲渡するとともに、同3月1日付でカードプリンター事業をGPIに移管すると発表。

■トヨタ自動車、米で新規雇用400人（26日）

トヨタ自動車は、米国のインディアナ工場で約6億ドル（約680億円）を投資し、中型SUV「ハイランダー」の年間生産能力を4万台増強すると発表した。

■東洋紡、自動車用エアバック関連 4年間で100億円投資（27日）

東洋紡は、自動車用エアバック関連事業に、2017年度～20年度の4年間、総額100億円を投資する。

■横浜ゴム、産業車両向けの愛知タイヤ工業買収（30日）

横浜ゴムは、産業車両用タイヤを手がける愛知タイヤ工業（愛知県小牧市）を買収すると発表。

■エイチワン、1470メガパスカル級ハイテン実用化へ 骨格部品を量産化（31日）

エイチワンは、2017年度からスタートする3カ年の第5次中期事業計画で、引張強度1470メガパスカル（MPa）級の超高張力鋼板（スーパーハイテン）材を使用した骨格部品の量産化に乗り出す。

2月.....

■三菱自、通期見通し営業黒字に 経営効率改善が成果（1日）

三菱自動車は、2017年3月期の営業損益見通しを従来の276億円の赤字から10億円の黒字に上方修正。

■ルネサス、レーダー分野に本格参入 高性能マイコン供給（2日）

ルネサスエレクトロニクスは、先進運転支援システム（ADAS）や自動運転車の主要センサーであるレーダー分野に本格参入すると発表した。

■JVCケンウッド17年3月期、開発コスト増大で15億円の損失計上（3日）

JVCケンウッドは、2017年3月期通期業績予想を修正した。

■トヨタ系部品大手4～12月期、通期予想5社が上方修正 トランプ余波を警戒（3日）

トヨタ自動車系大手部品メーカー7社は、2016年4～12月期業績を発表。

■デンソー、大信精機を完全子会社化（3日）

デンソーは、自動車燃料噴射系部品の製造・販売を手がける連結子会社の大信精機を完全子会社化する。

■ニッパツ社長に茅本取締役（6日）

ニッパツは、茅本隆司取締役専務執行役員（61）が4月1日付で社長に昇格する人事を内定した。

■東レ、原材料の高騰でABS樹脂値上げ（6日）

東レはABS樹脂の価格を改定し、1月23日の出荷分から1キログラム当たり35円値上げしたと発表。

■トヨタとスズキ、環境・安全・ITで協業 業務提携で覚書（7日）

トヨタ自動車とスズキは6日、業務提携に向けた検討を開始する覚書を締結したと発表。

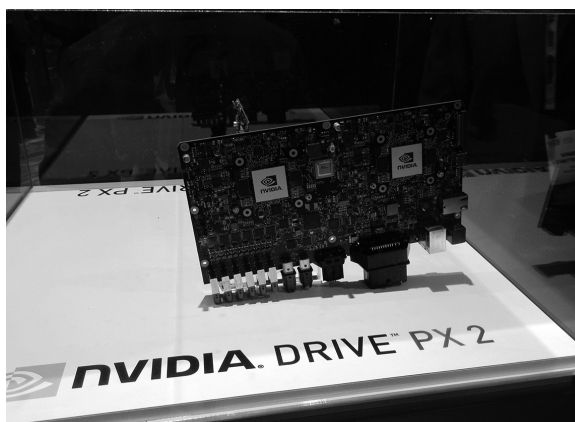
■タカタの第3者委員会、スポンサー候補に米KSS（7日）

タカタは、経営再建計画の策定を依頼している外部専門家委員会が、スポンサー候補にエアバッグなどを手掛ける

クローズアップ

米の国際ナショナルCES2017、 高まるサプライヤーの存在感

国際家電見本市として毎年1月、米・ネバダ州ラスベガスで開催したコンシューマーエレクトロニクスショー（CES） 一家電製品を中心に、その年のトレンドとなる最新の製品や技術を披露する展示会として電機メーカーなどが多く出展しているが、ここ数年は自動車関連企業から自動運転技術などの出展が目立つ。特に自動運転技術の進化や車の電動化を見据えた次世代技術の開発に注力しているサプライヤーの存在感が増している。（1月7日付）



自動運転技術の開発で半導体の存在感が高まっている

米キー・セイフティー・システムズ（KSS）を選定したと発表。

■ホンダ、日立と共同 電動モーターで新会社（8日）

ホンダと日立オートモティブシステムズ（日立AMS）は、電動車用モーターの開発、製造、販売を行う合弁会社設立を目的とした基本合意書を締結した。

■東洋ゴム、4度目の不正公表（9日）

東洋ゴム工業は、船舶に使う産業用ゴム製品で十分な検査をせず、データを偽装していたと発表。

■マイクロソフト、コネクテッドカー実現をクラウドでサポート 年後半に提供開始（9日）

マイクロソフトは、コネクテッドカーサービスの実現をサポートする「マイクロソフト コネクテッド ビークル プラットフォーム」を発表。

■内装サプライヤー各社、次世代車対応に危機感（14日）

自動車内装サプライヤーが次世代車のビジネスに危機感を強めている。

■三菱マテリアル、高電圧・大電流用車載端子向け 世界初の銅合金（14日）

三菱マテリアルは、高電圧・大電流用途の次世代自動車の車載端子・バスバーに要求される高性能なCu-Mg系固溶強化型銅合金「MSP8」を世界で初めて開発したと発表した。

■ジャパンディスプレイ、電子ミラー用にLCDとミラーの切り替えが可能な新型ディスプレイ（15日）

ジャパンディスプレイは、液晶ディスプレイ（LCD）とミラーの切り替えが可能な電子ミラー用ディスプレイを開発。

■東洋ゴム、通期8期ぶり赤字転落 不正問題対応が影響（16日）

東洋ゴム工業が発表した2016年12月決算は、8期ぶりとなる最終赤字に転落。

■日産系7社4～12月期、4社が営業増益維持（17日）

日産自動車を主要納入先とする上場サプライヤー7社の2016年4～12月期連結決算が出揃った。

■市光工業、ヴァレオと4月に新組織（20日）

市光工業は、仏ヴァレオグループと進める日本事業の強化や製品開発でのシナジー創出に向け、両社間の橋渡しの

役割を担うための新しい組織を4月に立ち上げる。

■トヨタとデンソーが新型触媒、異なるセル密度を一体成形 貴金属使用2割削減（23日）

トヨタ自動車は、中心部と周辺部で断面積が異なるセルを一体成形した世界初の触媒基材を、今年春に発売するレクサス「LC500h」を皮切りに順次、新型車に搭載する。

■日産社長に西川氏、ゴーン会長はアライアンス強化に専念（24日）

日産自動車は、4月1日付でカルロス・ゴーン社長兼最高経営責任者（CEO）（62）が退任し、後任に西川廣人副会長兼共同CEO（63）が就任すると発表。

■沖電気、リードスイッチ事業会社の全株式 米企業に譲渡（24日）

沖電気工業は、リードスイッチ事業会社の沖センサデバイス（山梨県甲府市）の全株式を米スタンデックスインターナショナルコーポレーショングループに譲渡する。

■働き方改革、賛同広がる プレミアムフライデー 日産、三菱自が導入（25日）

消費拡大や働き方の改革を狙い、月末の金曜日に午後3時の退社を促す政府主導のキャンペーン「プレミアムフライデー」が24日から始まった。

■タカタ、海外子会社3社売却 米航空機部品大手に（25日）

タカタは、航空機用安全部品を手がける海外子会社3社を米航空機部品大手のトランスダイムグループに売却した。

■国内カーナビメーカー4～12月期、新製品効果で実質増収（25日）

国内カーナビゲーションシステムメーカーの2016年4～12月期業績は、円高による為替換算の影響から、売上高は低調だったものの、為替変動分を除いた事業の実質ベースでは増収となった企業もあった。

海外

12月.....

1月.....

■トヨタ自動車と米フォード・モーター、“つながる”技術

進化へ企業連合を設立 (6日)

トヨタ自動車と米フォード・モーターは、車とスマホをつなぐ技術の非営利管理団体「スマートデバイスリンク (SDL) コンソーシアム」を設立する。

■トランプ氏、トヨタのメキシコ新工場計画批判 (7日)

米国のトランプ次期大統領が、ツイッターに「トヨタ自動車が、アメリカ向けのカロラを製造する新工場をメキシコにつくると言っている。

■デトロイトショー開幕、主役はSUV・ピックアップ 電動車コンセプトも多数 (11日)

2017年北米国際自動車ショー(デトロイトショー)が9日(現地時間)、コボセンター(ミシガン州デトロイト)で開幕した。

■ブリヂストン、仏タイヤ小売店買収 TB用販売に強み(19日)

ブリヂストンは、仏大手タイヤ小売チェーンのエイメグループを買収すると発表。

2月.....

■豊田自動織機、米物流ソリューション会社を買収 (4日)

豊田自動織機は3日、米国の物流ソリューション会社「バステリアン・ソリューションズ」を約2億6400万ドル(約290億円)で買収する。

■ホンダ、GMとの共同開発FCシステムの効率的な搭載前提に次世代車台設計 (20日)

ホンダは2020年以降の導入を目指す次世代プラットフォームを、ゼネラル・モーターズ(GM)と共同開発・生産する燃料電池(FC)システムを搭載できるよう設計する。

市 場

12月.....

1月.....

■本紙予想 今年の新车市場 登録車330万台 軽180万台 (5日)

2017年の新车販売は自動車メーカーの新型車が消費者の関心呼び戻し、プラス基調で推移しそうだ。

■16年新车市場、5年ぶり500万台割れ (6日)

2016年の新车販売(登録車、軽自動車合計)は、前年比1.5%減の497万260台となり、2年連続のマイナスとなった。

■フォルクスワーゲングループ、16年の世界販売が過去最高 (12日)

独フォルクスワーゲン(VW)グループは、2016年の世界販売台数が前年比3.8%増の1031万2400台となり、過去最高記録を更新した。

■昨年の乗用8社世界販売、4社が記録更新 好調海外がけん引 (31日)

乗用車メーカー各社が30日までに公表した2016年の世界販売台数は、トヨタ自動車、日産自動車、マツダ、富士重が過去最高だった。

2月.....

■16年の国内生産は2年連続減、増税や燃費不正など軽の落ち込み響く (1日)

日本自動車工業会がまとめた2016年の四輪車の国内生産台数は、前年比0.8%減の920万4590台と2年連続で前年実績を下回った。

■17年の需要予測 ゴム消費、プラス成長 タイヤなど微増 (1日)

日本ゴム工業会(南雲忠信会長)は、2017年の新ゴム消費量の需要を16年実績見込みと比べて0.6%増の129万3千トンとプラス成長の予測を発表。

■16年のHV世界販売 トヨタ、新型効果で2桁増 (8日)

トヨタ自動車とホンダの2016年におけるハイブリッド車(HV)の世界販売台数がまとまった。

■16年の工作機械受注総額、2年連続マイナス 自動車は高水準 (18日)

日本工作機械工業会が発表した2016年の工作機械受注総額は、前年比15.6%減の1兆2500億円と2年連続マイナスとなった。

記者の目

トランプ大統領就任に揺れるサプライヤー各社

「ヒルビリー(白人貧困層)」の熱狂的な支持を背景に、自国優先の政策方針を掲げる米トランプ大統領。1月の就任以降、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱に加え、北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しも表明。保護主義に基づく通商政策を相次ぎ打ち出す。これに呼応する形で、米フォード・モーターがメキシコへの工場新設を撤回するなど自動車産業にも影響が始まっている。

日系メーカーにとっても悩ましい事態となっている。NAFTAによる域内無関税のメリットを生かし、サプライヤー各社もメキシコ進出を加速してきた。北米全体の供給拠点として育成している事例も少なくない。ただ、

仮にNAFTA見直しや「国境税」の導入などが進めば、事業の前提が大きく崩れる。今後の動き次第では、生産や投資の計画を見直さざるを得ない可能性も高まりそうだ。

今のところ、サプライヤー各社は様子を伺っているところが多い。そもそも政策の実行自体を疑問視する声もあるほか、各社の投資計画は自動車メーカーの戦略にも左右される。こうした不透明な状況下では、身動きができないのが正直なところだ。あるサプライヤーの首脳は大統領をカードゲームにたとえ、「ジョーカーにならなければ良いのだけど」と今後の行方を見守っている。(P)



このダイジェストは12月24日～2月25日まで日刊自動車新聞に掲載した主要な部品関連の記事を抜粋。詳しくは日刊自動車新聞電子版・<http://www.netdenjd.com/> (有料・月額3,500円) で読めます。

どこでも 見られる 使える 電子版!

日刊自動車新聞 新 電子版

パソコンやスマホでニュースをチェック!

新聞紙面の記事はもちろん、ウェブならではの速報対応で、
業界動向をリアルタイムでお伝えします。

電子版でしか読めないコンテンツが満載。

気軽に使える情報ツールとしてお役立てください。

外出時や出張先、
海外でもご利用OK!

外出先や海外でも、ちょっとした
空き時間を利用して気になる記事
をチェックできます。

速報
機能



ウェブ
限定記事

スマホからでも
見られるわ!

過去の記事もすぐに探せる!
バックナンバー検索

全文検索機能でキーワードからの
記事検索もラクラク。期間を指定
しての検索もできます。

過去の記事
2013年
2012年
2011年
2010年

これでビジネスの幅が
広がります!

社内では新聞本紙、
外出先では電子版、
使い分けると便利だな!

あつ
これは
便利だ!

無料のお試し購読はこちらから

Q 日刊自動車新聞 電子版

検索

<http://www.netdenjd.com/>

購読の申し込み・お問い合わせ

日刊自動車新聞社

販売推進部

〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11

芝大門センタービル3階

TEL: 03-5777-2318

FAX: 03-5777-2319

E-mail: hanbai@njd.jp

指標・統計

■自動車の生産・販売・輸出（自工会調）

1. 四輪車の生産実績

（単位：台）

	2016. 10月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 11月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
乗 用 車	675,107	98.7	6,462,532	92.2	730,322	118.1	7,192,854	94.3
普 通 車	435,411	109.5	4,117,235	104.6	466,474	129.5	4,583,709	106.7
小 型 四 輪 車	138,373	98.6	1,311,080	87.4	156,263	128.5	1,467,343	90.5
軽 四 輪 車	101,323	69.4	1,034,217	65.7	107,585	78.8	1,141,802	66.8
ト ラ ッ ク	95,104	79.3	1,009,534	88.9	100,163	87.3	1,109,697	88.7
バ ス	11,042	83.5	110,707	93.1	9,954	95.5	120,661	93.3
合 計	781,253	95.6	7,582,773	91.8	840,439	113.1	8,423,212	93.5

2. 四輪車の国内販売実績

（単位：台）

	2016. 10月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 11月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
乗 用 車	314,705	95.9	3,471,801	86.8	341,833	100.6	3,813,634	87.9
普 通 車	112,198	109.6	1,260,309	102.0	117,285	116.7	1,377,594	103.1
小 型 四 輪 車	97,638	93.6	1,077,545	88.1	118,586	114.7	1,196,131	90.2
軽 四 輪 車	104,869	86.2	1,133,947	73.6	105,962	78.0	1,239,909	73.9
ト ラ ッ ク	62,917	93.6	670,188	95.1	74,731	99.0	744,919	95.4
バ ス	1,118	118.4	13,138	126.7	1,036	131.5	14,174	127.1
合 計	378,740	95.5	4,155,127	88.1	417,600	100.3	4,572,727	89.1

3. 四輪車の輸出実績

（単位：台）

	2016. 10月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 11月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
乗 用 車	384,690	111.9	3,352,170	104.9	384,352	122.6	3,736,522	106.4
普 通 車	365,730	112.7	3,153,728	105.7	361,517	121.0	3,515,245	107.1
小 型 四 輪 車	18,290	96.8	193,738	92.4	22,281	153.5	216,019	96.3
軽 四 輪 車	670	270.2	4,704	230.8	554	229.9	5,258	230.7
ト ラ ッ ク	27,727	61.8	325,751	81.0	27,828	64.7	353,579	79.4
バ ス	11,063	87.4	110,359	93.7	10,801	94.4	121,160	93.7
合 計	423,480	105.5	3,788,280	101.9	422,981	114.9	4,211,261	103.1

■自動車部品の生産・輸出・輸入

1. 自動車部品の生産（経済産業省「生産動態統計」）

（単位：百万円）

		2016. 10月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 11月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
総括	自動車部品 41品目	555,022	102.1	5,286,035	101.1	582,727	109.1	5,868,762	101.9
	関連自動車部品 9品目	120,811	97.6	1,140,433	104.0	124,233	104.7	1,264,666	104.1
	内燃機関電装品 5品目	32,758	89.3	322,458	95.4	33,884	98.1	356,342	95.6
	二輪車部品 4品目	1,524	26.5	48,085	82.9	5,404	95.0	53,489	84.0
	合 計	710,115	100.0	6,797,011	101.1	746,248	107.7	7,543,259	101.8

指標・統計

			2016. 10月分	対前年 同月比(%)	1月よりの 累計	対前年 同月比(%)	2016. 11月分	対前年 同月比(%)	1月よりの 累計	対前年 同月比(%)
自動車部品 (41品目)	1	ピストン	3,389	95.8	33,157	97.5	3,538	105.5	36,695	98.2
	2	ピストンリング	3,619	101.6	34,809	101.0	3,932	114.4	38,741	102.2
	3	シリンダーライナ	1,763	94.2	16,277	95.8	1,795	100.9	18,072	96.3
	4	吸気弁及び排気弁	3,557	98.0	34,150	103.8	3,668	105.3	37,818	104.0
	5	ガスケット	2,380	98.1	23,622	99.1	2,464	103.1	26,086	99.4
	6	燃料ポンプ	1,456	82.6	14,314	84.9	1,554	97.9	15,868	86.0
	7	空気清浄器	1,919	91.4	20,130	93.7	2,028	100.9	22,158	94.3
	8	油清浄器	1,783	98.8	17,921	98.9	1,843	103.8	19,764	99.3
	9	油ポンプ	2,528	131.3	24,442	112.8	2,634	130.7	27,076	114.3
	10	水ポンプ	2,066	107.8	20,352	88.7	2,187	112.8	22,539	90.6
	11	ラジエータ	13,880	90.1	140,453	94.2	14,565	96.6	155,018	94.5
	12	クラッチ装置	5,004	86.1	52,995	92.5	5,056	76.5	58,051	90.8
	13	自動変速装置	190,385	106.3	1,791,083	102.3	202,113	114.4	1,993,196	103.4
	14	ユニバーサルジョイント	3,253	104.2	30,719	96.6	3,642	117.4	34,361	98.4
	15	プロペラシャフト	5,089	101.6	46,357	102.6	5,092	106.0	51,449	102.9
	16	車輪	8,039	89.3	80,072	98.2	8,476	97.2	88,548	98.1
	17	かじ取りハンドル	3,413	104.6	30,314	88.9	3,927	122.9	34,241	91.8
	18	ショックアブソーバ	10,962	94.9	109,436	82.5	11,120	101.1	120,556	83.9
	19	ブレーキ倍力装置	2,203	94.8	21,718	67.3	2,373	99.0	24,091	69.5
	20	ブレーキシリンダ	4,293	103.5	38,790	107.7	4,414	112.8	43,204	108.2
	21	ブレーキパイプ	2,694	95.3	26,881	92.2	2,738	100.7	29,619	92.9
	22	ブレーキシュー	2,420	87.8	25,887	95.9	2,547	93.1	28,434	95.6
	23	燃料タンク	7,053	95.1	69,521	106.7	7,407	102.4	76,928	106.3
	24	排気管及び消音器	29,553	102.8	283,328	112.8	31,179	113.0	314,507	112.8
	25	窓わく	2,616	94.4	25,538	47.8	2,783	102.3	28,321	50.5
	26	ドアヒンジ・ハンドル・ロック	6,668	95.8	68,310	105.4	7,167	106.7	75,477	105.6
	27	窓ガラス開閉装置	4,468	99.9	41,185	89.2	4,973	117.5	46,158	91.6
	28	シート	76,026	98.5	653,209	102.7	80,875	105.4	734,084	103.0
	29	スイッチ類	15,115	106.2	142,250	73.3	15,819	117.9	158,069	76.1
	30	計器類	10,793	91.1	112,059	98.9	10,696	87.9	122,755	97.8
	31	窓ふき	7,216	101.6	68,706	91.8	7,377	105.0	76,083	92.9
	32	警音器	1,645	110.1	14,599	74.6	1,740	113.0	16,339	77.4
	33	暖房装置	6,004	77.5	60,069	80.8	6,442	92.1	66,511	81.7
	34	電子式ブレーキ制御装置	20,095	134.0	175,850	121.7	20,472	136.0	196,322	123.0
	35	シートベルト	7,671	105.1	134,292	163.6	7,690	97.2	141,982	157.8
	36	エアバッグモジュール	8,844	114.2	75,260	110.8	8,842	123.3	84,102	112.0
	37	気化器・燃料噴射装置	22,065	99.0	218,586	107.6	22,057	100.2	240,643	106.9
	38	ステアリング装置・タイロッド・タイロッドエンド	37,898	102.0	357,057	106.7	39,590	111.0	396,647	107.1
	39	軸受メタル	3,673	96.6	38,427	99.8	3,781	96.0	42,208	99.4
	40	ブッシュ	2,701	93.1	27,079	96.2	2,835	99.9	29,914	96.5
	41	オイルシール	8,823	100.8	86,831	100.8	9,296	108.2	96,127	101.5
		合　　計	555,022	102.1	5,286,035	101.1	582,727	109.1	5,868,762	101.9
関連自動車 部品 (9品目)	1	自動車用蓄電池	8,777	88.1	81,053	93.9	9,086	93.2	90,139	93.9
	2	かさね板ばね	2,115	85.5	20,947	87.7	2,126	90.9	23,073	88.0
	3	つるまきばね	1,585	88.8	16,588	96.5	1,848	102.2	18,436	97.0
	4	線ばね	4,911	101.0	47,910	101.5	5,331	110.9	53,241	102.3
	5	カークーラー	26,130	96.8	251,882	101.1	26,308	100.7	278,190	101.1
	6	自動車用器具	39,786	104.2	366,070	112.9	42,768	112.9	408,838	112.9
	7	自動車用電球	838	100.6	7,746	84.9	862	106.2	8,608	86.6
	8	カーオーディオ	4,496	81.5	49,998	112.8	5,130	89.2	55,128	110.1
	9	カーナビゲーションシステム	32,173	97.1	298,239	101.2	30,774	104.6	329,013	101.5
		合　　計	120,811	97.6	1,140,433	104.0	124,233	104.7	1,264,666	104.1

			2016. 10月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 11月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
内燃機関電 装品 (5品目)	1	ダイナモ	7,131	91.8	67,878	97.9	7,045	95.6	74,923	97.7
	2	スタータ	7,154	80.6	76,231	93.5	7,548	94.2	83,779	93.6
	3	ディストリビュータ	418	69.0	4,620	77.6	414	87.7	5,034	78.3
	4	イグニッションコイル	7,506	98.5	73,157	103.2	7,663	104.9	80,820	103.4
	5	プラグ	10,549	89.3	100,572	91.1	11,214	98.6	111,786	91.8
		合 計	32,758	89.3	322,458	95.4	33,884	98.1	356,342	95.6
二輪自動車 部品 (4品目)	1	気化器	773	101.0	7,778	97.7	927	118.4	8,705	99.6
	2	ショックアブソーバ	1,917	93.1	19,373	92.7	2,046	110.4	21,419	94.1
	3	計器類	750	70.6	8,469	78.1	770	79.9	9,239	78.3
	4	ブレーキ装置	1,524	82.0	15,905	87.0	1,661	79.6	17,566	86.2
		合 計	4,964	86.4	51,525	88.9	5,404	95.0	56,929	89.4

(注)：経済産業省「生産動態統計」の見直しにより

①平成21年1月より／「自動車用蓄電池」を「自動車用蓄電池（二輪自動車用を除く）」に変更。

②平成23年1月より／「オレオ（ショックアブソーバを含む）」を「ショックアブソーバ」に変更。

③平成26年1月より／品目の掲載順序を一部変更。

④平成26年1月より／「エアバッグモジュール」の定義を変更。

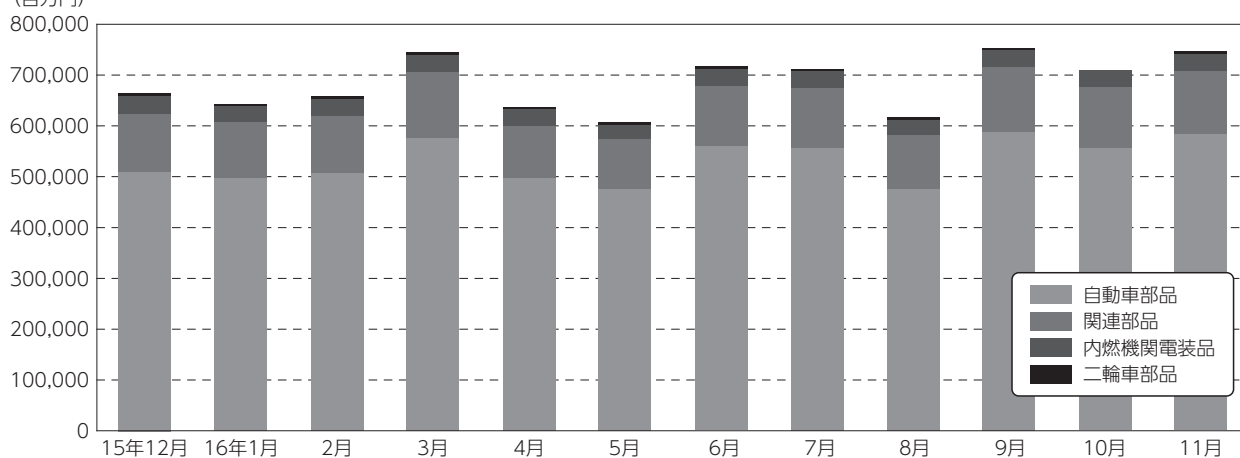
そのため、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較出来ません。

接続係数を前年の数値に掛けて、当月の数値と接続して前年比を算出しています。

⑤平成26年1月より／「オイルシール」の生産額の掲載が廃止になったため、「オイルシール」のみ販売額を計上しています。

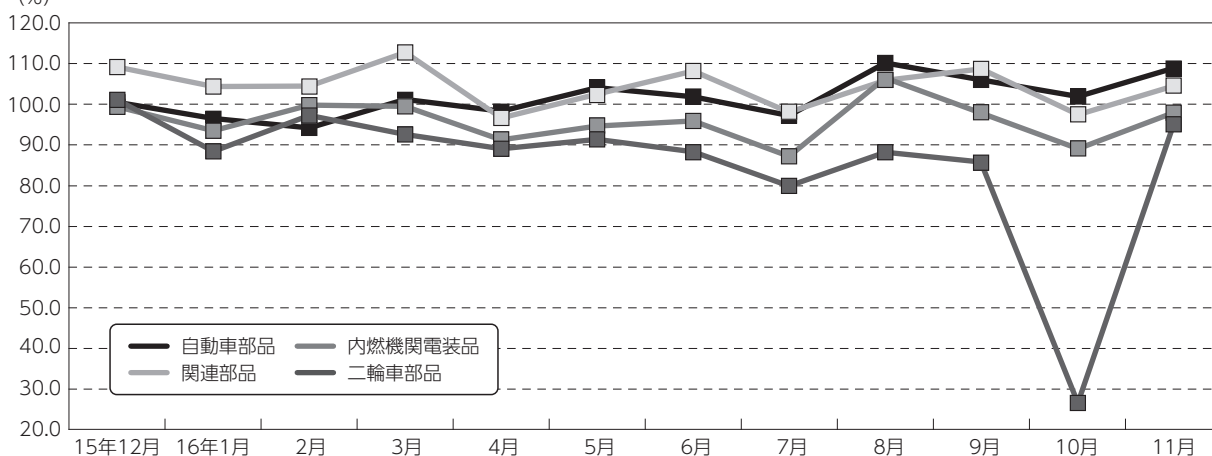
■最近12ヶ月の自動車部品の生産推移

(百万円)



■自動車部品生産の対前年同月比の状況

(%)



JAPIA NEWS

2017
3・4
隔月刊

一般社団法人 日本自動車部品工業会

(通巻718号)

目次

8 特集 基準認証とは 基準認証部会

16 連載 DBJ 経済ワンポイント解説 Vol.14 米国の利上げが新興国経済に与える影響 日本政策投資銀行

18 工業会業務レポート・スケジュール

23 北米事務所だより Vol.123

24 支部活動レポート 中部支部視察報告 中小企業部会

28 連載 企業の海外危機管理講座 Vol.6 [最終回] 海外危機管理に関するQ&A 安全サポート株式会社

30 日刊自動車新聞 NEWSダイジェスト

35 指標・統計

平成29年3月15日発行
(隔月1回15日発行)

■発行所

一般社団法人
日本自動車部品工業会
〒108-0074
東京都港区高輪1-16-15
電話 03-3445-4212
FAX 03-3447-5372

■編集

日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1-10-11
芝大門センタービル3階
電話 03-5777-2351(代表)

■価格(消費税・送料別)

1部1,000円

JAPIA会員企業様向け
最新のセミナーの案内や情報等は…

www.lapj.co.jp まで

ISO教育コンサルティング
株式会社エルエーピー

LAP ISO
Lead Auditor Project Team



〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 TEL:03-5114-2930 Email: iso@lapj.co.jp

株式会社 UL Japan オートモーティブテクノロジーセンター



次世代モビリティ社会の実現に向けた 安全・安心に貢献するために

サービス

- 自動車メーカー規格試験
- 国際規格・業界規格に基づく試験評価
- EMC (EMI/EMS) 及び電気試験
- 各国無線規格試験
- 防水、防塵、振動などの環境試験
- 相互接続性試験

住 所

愛知県みよし市根浦町 1 丁目 3 番 19, 20 (地番)

アクセス

東名高速道路 三好 IC より車で 3 分

名鉄豊田線 黒笹駅から 2.0km (車で約 6 分)



お問合せ先 E-mail : CTECH.Marketing.GA@ul.com

伊勢本社 T : 0596-24-8999 F: 0596-24-8124

ULの名称、ULのロゴ、ULの認証マークは、UL LLCの商標です。©2017





DENSO

Crafting the Core

より良い未来を次世代へ

Crafting
the Core